

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月27日

【事業年度】 第12期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第11期	第12期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)		3,543,352	3,376,057
税引前利益 (百万円)		252,791	258,343
当期利益 (百万円)		104,858	216,515
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		51,358	156,259
当期包括利益 (百万円)		34,302	226,493
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		253	165,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	993,011	972,197	1,091,398
資産合計 (百万円)	4,368,998	4,223,774	4,463,547
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	677.98	663.71	758.30
基本的1株当たり当期利益 (円)		35.06	106.73
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		35.03	105.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.7	23.0	24.5
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		5.2	15.1
株価収益率 (倍)		16.8	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		299,612	396,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		234,078	289,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		40,945	1,411
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	252,749	267,148	363,510
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	68,263 [6,101]	68,988 [6,967]	69,291 [6,878]

(注) 1 第12期より国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い、両地域における同事業を非継続事業に分類し、第11期についても組み替えて表示しております。従って、売上収益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

回次	日本基準				
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	3,088,577	3,498,834	3,656,278	3,823,098	3,432,398
経常利益 (百万円)	87,054	103,092	163,059	270,616	258,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,596	32,248	60,859	46,444	113,237
包括利益 (百万円)	94,900	134,016	173,692	7,695	205,319
純資産額 (百万円)	1,203,316	1,314,870	1,588,601	1,554,528	1,608,324
総資産額 (百万円)	3,307,758	3,479,359	4,323,038	4,061,572	4,295,260
1株当たり純資産額 (円)	553.54	611.95	669.77	636.43	691.18
1株当たり当期純利益 (円)	12.61	21.89	41.40	31.70	77.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.11	21.45	41.37	31.68	76.78
自己資本比率 (%)	24.6	25.8	22.6	22.9	23.2
自己資本利益率 (%)	2.3	3.7	6.4	4.8	11.8
株価収益率 (倍)	34.4	19.5	16.8	18.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206,504	177,027	329,776	388,663	333,150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,758	159,789	277,223	202,796	264,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,250	8,307	2,061	156,957	40,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	153,120	179,556	243,055	263,770	360,012
従業員数 (人)	55,131	56,031	68,263	68,988	69,291
[外、平均臨時雇用人員]	[5,378]	[5,208]	[6,101]	[6,967]	[6,878]

(注) 1 第12期の日本基準による連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
営業収益 (百万円)	23,088	26,517	28,049	38,024	47,431
経常利益 (百万円)	15,981	18,663	19,482	29,269	37,558
当期純利益 (百万円)	16,238	22,595	21,110	31,014	38,720
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288
純資産額 (百万円)	379,591	382,370	380,965	388,923	383,385
総資産額 (百万円)	954,627	1,145,291	1,391,468	1,469,226	1,640,380
1株当り純資産額 (円)	256.95	258.91	259.75	265.16	263.87
1株当り配当額 (円)	12	12	13	15	20
(うち、1株当り中間配当額) (円)	(6)	(6)	(6)	(7)	(8)
1株当り当期純利益 (円)	11.00	15.31	14.32	21.17	26.44
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	10.56	15.00	14.32	21.16	26.24
自己資本比率 (%)	39.7	33.3	27.3	26.4	23.2
自己資本利益率 (%)	4.3	5.9	5.5	8.0	10.1
株価収益率 (倍)	39.5	28.0	48.8	27.8	32.6
配当性向 (%)	109.0	78.3	90.7	70.8	75.6
従業員数 (人)	97	104	104	110	115

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

- 2005年4月 三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
- " 6月 三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
- " 10月 三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の株式移転により当社を設立
東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
- 2007年3月 三菱化学株式会社が三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
- " 9月 三菱化学株式会社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
- " 10月 三菱樹脂株式会社との株式交換により同社を当社の完全子会社化
- " 10月 三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬株式会社が発足
- 2008年4月 三菱化学株式会社が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂株式会社が、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
- 2009年4月 当社の全額直接出資子会社である株式会社地球快適化インスティテュートを設立
- 2010年3月 三菱レイヨン株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
- " 10月 三菱レイヨン株式会社との株式交換により同社を完全子会社化
- " 11月 当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
- 2011年1月 当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立
- 2012年11月 当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を設立
- 2013年3月 ヘルスケア分野のうち、医薬品事業を除いたヘルスケアソリューション事業を管理する中間持株会社を通じて、クオリカプス株式会社の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化
- 2014年4月 当社グループのヘルスケアソリューション事業を統合し、同事業を担う新たな事業会社として株式会社生命科学インスティテュートを発足
- 2014年11月 大陽日酸株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
- 2017年4月 三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の3社を合併により統合し、三菱ケミカル株式会社を発足

(注) 上記のとおり、2017年4月1日付で、三菱ケミカル株式会社が発足したことにより、当社の子会社及び関連会社等の商号を一部変更しておりますが、本有価証券報告書中では2017年3月31日時点での商号を記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社566社及び関連会社等165社から構成されており、持株会社である当社のもと、三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの分野（各分野はさらに、エレクトロニクス・アプリケーションズ、デザインド・マテリアルズ、ヘルスケア、ケミカルズ、ポリマーズの5つのセグメント及びその他部門の事業区分に分かれております。）において、事業活動を行っております。

当連結会計年度末日において、各事業会社のセグメント毎の主要な事業及びその主要な子会社等は、次のとおりであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「4. 事業セグメント」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	セグメント	主要事業	主要な間接出資子会社	主要な関連会社等
三菱化学㈱	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品 情報機材	強新炭、三菱化学メディア㈱	-
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料 精密化学品、樹脂加工品 無機化学品	日本化成㈱、日本合成化学工業㈱ エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社	-
	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品 合成繊維原料、炭素製品	関西熱化学㈱、三菱化学インドネシア社	三菱化学旭化成エチレン㈱ 三南石油化学社
	ポリマーズ	合成樹脂	日本ポリエチレン㈱、日本ポリプロ㈱ 三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社	三菱エンジニアリングプラスチック㈱
	その他	エンジニアリング 運送及び倉庫業	三菱化学エンジニアリング㈱、三菱化学物流㈱	-
田辺三菱製薬㈱	ヘルスケア	医薬品	田辺三菱製薬工場㈱	-
三菱樹脂㈱	デザインド・マテリアルズ	樹脂加工品、複合材	三菱樹脂インフラテック㈱、クオドラント社 ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）	-
	その他	-	-	-
三菱レイヨン㈱	デザインド・マテリアルズ	精密化学品、複合材 化学繊維	-	-
	ポリマーズ	合成樹脂	三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社	ユーエムジー・エービーエス㈱ ザ・サウジ・メタクリレート社 ロッテ・エムアルシー社
	その他	-	-	-
㈱生命科学イン	ヘルスケア	診断製品、臨床検査 製剤材料	㈱エービーアイコーポレーション ㈱LSIメディエンス、クオリカプス㈱	-
大陽日酸㈱	ケミカルズ	産業ガス	日本液炭㈱、マチソン・トライガス社	-

- (注) 1 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
- 2 2017年4月1日付で、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の3社が合併し、三菱ケミカル㈱が発足しております。三菱ケミカル㈱は、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
- 3 2017年4月1日付で、三菱化学メディア㈱、三菱樹脂インフラテック㈱、三菱化学インドネシア社、三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、三菱化学エンジニアリング㈱、三菱化学物流㈱及び三菱化学旭化成エチレン㈱は、それぞれ三菱ケミカルメディア㈱、三菱ケミカルインフラテック㈱、三菱ケミカルインドネシア社、三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社、三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社、三菱ケミカルエンジニアリング㈱、三菱ケミカル物流㈱及び三菱ケミカル旭化成エチレン㈱に商号を変更しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当するため、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結財務諸表の数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学(株)	東京都千代田区	百万円 50,000	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任 4名 □ その他 同社に対する経営管理 同社に資金を貸付
田辺三菱製薬(株)	大阪府大阪市	百万円 50,000	医薬品の 製造、販売	% 56.4	イ 役員の兼任 1名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱樹脂(株)	東京都千代田区	百万円 21,503	樹脂加工品等の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任 5名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	百万円 53,229	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任 3名 □ その他 同社に対する経営管理 同社に資金を貸付
(株)生命科学インスティ テュート	東京都千代田区	百万円 3,000	ヘルスケア ソリューション 事業を営む会社 の株式保有等	% 100.0	イ 役員の兼任 2名 □ その他 同社に対する経営管 理
大陽日酸(株)	東京都品川区	百万円 37,344	産業ガス等の 製造、販売	% 50.7	イ 役員の兼任 2名 □ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント					
(株)新菱	福岡県北九州市	百万円 500	半導体・ディス クプレイ関連製造 装置・部材の精 密洗浄及び半導 体用ウェハの再 生等	% 100.0 (100.0)	
三菱化学メディア(株)	東京都千代田区	百万円 4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
デザインド・マテリアルズセグメント					
日本化成(株)	東京都中央区	百万円 6,593	無機化学品等の 製造、販売	% 100.0 100.0)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱樹脂インフラテック(株)	東京都中央区	百万円 400	冷熱管材、設備機器、土木・防水補強及び物流資材の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社	アメリカ	US\$ 100	リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオドラント社	スイス	千CHF 27,503	株式保有による子会社の経営管理等	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	アメリカ	US\$ 100	ポリエステルフィルムの製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ヘルスケアセグメント					
(株)エーピーアイコーポレーション	東京都千代田区	百万円 4,000	医薬原体・中間体等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
(株)LSIメディエンス	東京都千代田区	百万円 3,000	臨床検査等の医療関連サービス、体外診断用医薬品等の販売	% 100.0 (100.0)	
クオリカプス(株)	奈良県大和郡山市	百万円 2,881	医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造、販売	% 100.0 (100.0)	その他 同社に資金を貸付
田辺三菱製薬工場(株)	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ケミカルズセグメント					
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの製造、販売	% 51.0 (51.0)	
日本液炭(株)	東京都港区	百万円 600	産業ガスの製造、販売	% 84.1 (84.1)	
マチソン・トライガス社	アメリカ	US\$ 50	産業ガスの製造、販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の製造、販売	% 100.0 (100.0)	その他 同社の銀行借入金について保証

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ポリマーズセグメント					
日本ポリエチレン(株)	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	百万円 11,765	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	
三菱化学パフォーマ ンス・ポリマーズ社	アメリカ	US\$ 100	熱可塑性コンパ ウンド、機能ポ リオレフィンの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱レイヨン・ ルーサイト・ グループ社	イギリス	百万GBP 246	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	その他 同社の子会社の銀行借入金 について保証
その他					
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	
三菱化学物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業	% 100.0 (100.0)	
他 538社(直接出資子会社5社、間接出資子会社533社)					

(2) 関連会社等

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ケミカルズセグメント					
三菱化学旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	基礎石化原料の製造及び親会社への販売、原材料の調達	% 50.0 (50.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の製造、販売	% 40.0 (40.0)	
ポリマーズセグメント					
三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリングプラスチックの製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ユーエムジー・エービーエス(株)	東京都中央区	百万円 3,000	ABS樹脂の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ザ・サウジ・メタクリレーツ社	サウジアラビア	百万SAR 1,350	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造(予定)	% 50.0 (50.0)	その他 同社の銀行借入金について保証
ロッテ・エムアールシー社	韓国	百万W 190,000	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
他 159社					

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)であります。

- 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)、パーベイタム社(イギリス)、高新PETFILM投資(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーカー社、ノルテックス社、三菱樹脂聚(膜) (蘇州)社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社、ティーエヌエスシー(オーストラリア)社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州恵菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社及びルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)は、特定子会社に該当しております。
- 田辺三菱製薬(株)、大陽日酸(株)、日東化工(株)及び児玉化学工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社は債務超過会社であり、債務超過額は、321百万円であります。
- 連結子会社のうち、三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の単体の売上高は、それぞれ当社の連結売上収益の10%を超えております。三菱化学(株)の主要な損益情報等(日本基準)は、以下のとおりであり、会計監査人による会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けております。

売上高 693,123百万円
 経常利益 21,304百万円
 当期純利益 20,915百万円
 純資産額 155,043百万円
 総資産額 805,752百万円

また、田辺三菱製薬(株)は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 6 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
- 7 2017年4月1日付で、三菱化学メディア㈱、三菱樹脂インフラテック㈱、三菱化学インドネシア社、三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、三菱化学エンジニアリング㈱、三菱化学物流㈱、三菱化学旭化成エチレン㈱、三菱樹脂聚(膜)蘇州社及び三菱麗陽高分子材料(南通)社は、それぞれ三菱ケミカルメディア㈱、三菱ケミカルインフラテック㈱、三菱ケミカルインドネシア社、三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社、三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社、三菱ケミカルエンジニアリング㈱、三菱ケミカル物流㈱、三菱ケミカル旭化成エチレン㈱、三菱化学聚(膜)蘇州社及び三菱化学高分子材料(南通)社に商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,471 [259]
デザインド・マテリアルズ	18,405 [1,662]
ヘルスケア	12,116 [1,683]
ケミカルズ	19,340 [2,010]
ポリマーズ	8,285 [428]
その他	8,016 [798]
全社(共通)	658 [38]
合計	69,291 [6,878]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	47.1	21.6	11,458,880

(注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。

2 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。また、従業員数には執行役員7人が含まれております。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

4 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、2017年3月31日時点において、当社の直接出資子会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び大陽日酸㈱には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(1) 業績の状況

業績全般

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、前連結会計年度に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度連結業績につきましては、円高の影響等により、売上収益は、3兆3,761億円(前連結会計年度比1,673億円減)となりました。利益面では、コア営業利益は3,075億円(同71億円増)、営業利益は2,686億円(同1億円減)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に計上したインド及び中国のテレフタル酸事業における減損損失が減少したことに加え、昨年7月に同事業の譲渡を決定し、関連する繰延税金資産を計上したことに伴い税金費用が減少したこと等により、1,563億円(同1,049億円増)と大幅に改善しました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い、両地域における同事業を非継続事業に分類しています。従って、売上収益、コア営業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しています。また、前連結会計年度の実績につきましても同様に修正しています。

各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は1,047億円(前連結会計年度比110億円減)となり、コア営業利益は29億円の損失(同19億円の損失増)となりました。

情報機材においてコスト削減効果があったものの、OPC及びトナーの販売数量が減少したことに加え、電子関連製品においてディスプレイ材料等の販売価格が低下したことや、円高の影響により売上収益及びコア営業利益は減少しました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は8,067億円(前連結会計年度比189億円減)となりましたが、コア営業利益は815億円(同65億円増)となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルム等の販売数量が増加したものの、円高の影響に加え、販売価格が低下したことにより売上収益は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、アルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上収益は減少しました。食品機能材は、前連結会計年度の第4四半期会計期間に連結子会社化したエーザイフード・ケミカル(株)の収益が通期で寄与したことにより売上収益が増加しました。化学繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの、総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

八 ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は5,470億円(前連結会計年度比14億円減)となり、コア営業利益は984億円(同138億円減)となりました。

医薬品は、本年4月の薬価改定の影響があったものの、国内において関節リウマチ治療剤「シンボニー」及びワクチン等の販売数量が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加により売上収益は増加しました。診断検査・創薬支援及び製剤材料は、製剤材料の販売数量の減少等により売上収益は減少しました。コア営業利益は、医薬品における増収があったものの、薬価改定の影響等により減少しました。

二 ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は1兆252億円(前連結会計年度比564億円減)となりましたが、コア営業利益は589億円(同12億円増)となりました。

基礎石化製品及び化成品は、前連結会計年度に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことに加え、エチレンセンターの定期修理の規模が前連結会計年度に比べ拡大したこと等により売上収益は減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の急騰に伴う販売価格の上昇により売上収益は増加しました。産業ガスは、米国でエア・リキード社から買収した事業の業績を当連結会計年度の第2四半期会計期間から取り込んだものの、円高等の影響により売上収益は減少しました。コア営業利益については、基礎石化製品及び化成品において、定期修理の規模拡大等があり、また、炭素製品はニードルコークスの市況低迷はあったものの、産業ガスにおいて、エア・リキード社から買収した事業を取り込んだ効果や原燃料価格の下落による寄与等があり、増益となりました。

ホ ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は7,062億円(前連結会計年度比601億円減)となりましたが、コア営業利益は719億円(同155億円増)となりました。

合成樹脂については、ポリオレフィンその他合成樹脂は、前連結会計年度に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下し、MMAモノマーは、需要は堅調に推移したものの円高の影響があったことから、売上収益は減少しました。コア営業利益は、ポリオレフィンその他合成樹脂において定期修理の規模拡大等により減少したものの、MMAモノマーの市況が堅調に推移したことにより、増加しました。

へ その他

その他部門の売上収益は1,863億円(前連結会計年度比195億円減)となりましたが、コア営業利益は72億円(同1億円増)となりました。

エンジニアリング事業において外部受注が減少したことに加え、総じて円高の影響もあり、売上収益は減少したものの、コア営業利益はコスト削減等により前連結会計年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人所得税の支払もありましたが、税引前利益及び減価償却費の計上、並びに原燃料価格の上昇に伴う運転資金の減少等により、3,966億円の収入（前連結会計年度比970億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、保有株式の売却に伴う収入がありましたが、設備投資による支出、事業譲受による支出及び子会社の取得による支出等により、2,891億円の支出（前連結会計年度比550億円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、配当金の支払い、非支配持分からの子会社持分取得による支出及び自己株式の取得による支出もありましたが、社債等の有利子負債の増加による収入等により、14億円の収入（前連結会計年度比423億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,075億円の収入（前連結会計年度比420億円の収入の増加）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて964億円増加し、3,635億円となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,817,502	1,954,315
固定資産		
有形固定資産	1,390,727	1,402,555
無形固定資産	419,024	457,618
投資その他の資産	434,319	480,772
固定資産合計	2,244,070	2,340,945
資産合計	4,061,572	4,295,260
負債の部		
流動負債	1,346,244	1,297,476
固定負債	1,160,800	1,389,460
負債合計	2,507,044	2,686,936
純資産の部		
株主資本	900,227	965,925
その他の包括利益累計額	32,025	28,859
新株予約権	515	3,606
非支配株主持分	621,761	609,934
純資産合計	1,554,528	1,608,324
負債純資産合計	4,061,572	4,295,260

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	3,823,098	3,432,398
売上原価	2,779,584	2,424,762
売上総利益	1,043,514	1,007,636
販売費及び一般管理費	763,488	741,298
営業利益	280,026	266,338
営業外収益	34,066	34,137
営業外費用	43,476	42,402
経常利益	270,616	258,073
特別利益	38,278	8,561
特別損失	110,646	35,874
税金等調整前当期純利益	198,248	230,760
法人税等	92,648	59,272
当期純利益	105,600	171,488
非支配株主に帰属する当期純利益	59,156	58,251
親会社株主に帰属する当期純利益	46,444	113,237

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	105,600	171,488
その他の包括利益合計	97,905	33,831
包括利益	7,695	205,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,977	145,713
非支配株主に係る包括利益	34,672	59,606

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	874,627	106,366	471	607,137	1,588,601
当期変動額	25,600	74,341	44	14,624	34,073
当期末残高	900,227	32,025	515	621,761	1,554,528

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	900,227	32,025	515	621,761	1,554,528
当期変動額	65,698	3,166	3,091	11,827	53,796
当期末残高	965,925	28,859	3,606	609,934	1,608,324

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,663	333,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,796	264,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,957	40,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,502	13,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,408	95,487
現金及び現金同等物の期首残高	243,055	263,770
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	263,770	360,012

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>・ 企業結合に関する会計基準等 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。 また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、 並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	該当事項はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. 初度適用」をご参照ください。	日本基準では、のれんの償却については一定期間にわたり償却をしておりました。IFRSでは、IFRS移行日以降の償却を停止しております。 この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が253億円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	104,707	9.5
デザインド・マテリアルズ	806,692	2.3
ヘルスケア	547,032	0.3
ケミカルズ	1,025,229	5.2
ポリマーズ	706,137	7.8
その他	186,260	9.5
合計	3,376,057	4.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) KAITEKI経営

当社グループは、環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会を皆さまと一緒に築くこと、すなわち「KAITEKI実現」をビジョンに掲げ、経済性や資本効率の追求(MOE)、イノベーションの追求(MOT)、サステナビリティの向上(MOS)を経営の3つの基軸として、これらに沿った企業活動を通じて生み出される価値の総和を企業価値(=KAITEKI価値)と捉え、その向上に努める「KAITEKI経営」を実践しております。当社グループでは、すべての活動が、KAITEKI価値の向上につながると同時に、KAITEKI実現に通じるという強い思いのもと、企業活動を推進しております。

(2) 中期経営計画「APTSIS 20」の概要

当社グループは、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針とする、中期経営計画「APTSIS 20」(2016年度～2020年度)のもと、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)10%以上を維持できる企業体質を早期につくりあげ、「APTSIS 20」の最終年度において、コア営業利益3,800億円の達成をめざしております。

「APTSIS 20」の最終年度の計画数値

財務指標	2020年度
コア営業利益	3,800億円
ROS(売上収益コア営業利益率)	8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800億円
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	12%
ネットD/Eレシオ(負債資本倍率)	0.8

(3) 事業上及び経営上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 20」のもと、2016年度は、日本合成化学工業㈱の完全子会社化、米国における産業ガス事業・資産の買収等の成長に向けた投資を進める一方で、水島エチレンセンターの統合、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の売却等、石化事業の構造改革を行いました。

2017年度も引き続き、事業ポートフォリオ改革をはじめ、さらなる成長に向けた施策を着実に実行してまいります。

機能商品及び素材分野では、2017年4月に発足させた三菱ケミカル㈱において、3社の事業ユニットを26に集約し、さらに10の事業部門に編成することで、顧客ニーズ、市場動向などの情報を即座に共有して事業間の協奏によるシナジーを最大限発現させる体制を整えました。このような体制のもと、自動車・航空機のモビリティやパッケージング・フィルムなど、特に注力する5つの戦略市場を定め、関連事業が一体となって高機能・高付加価値な製品・サービスを創出し、高度化しかつ複雑化する市場に最適なソリューションを提供してまいります。さらに、米国、欧州、中国、アジア・パシフィックの各地域にリージョナルヘッドクォーター（地域統括会社）を設け、地域ごとのマーケティング機能の強化など、海外事業展開を現地で密にサポートすることで、海外における事業基盤を強化いたします。産業ガス事業では、米国、アジアを中心として、積極的な設備投資やM&Aによる事業の拡充、進出地域におけるシェア拡大や製品群の充実などに取り組んでまいります。

ヘルスケア分野については、医療用医薬品事業は、オープンシェアードビジネスの活用等による創薬力の強化に加え、米国での事業基盤の確立に向けた取り組みを加速いたします。また、ICT（情報通信技術）を活用した健康医療ビジネスの拡大をめざすとともに、次世代ヘルスケア事業は、再生医療（Muse細胞）の早期の事業化に向けた開発を進めてまいります。

さらに、2017年4月、当社に設置した先端技術・事業開発室のもと、グループ全体で、ICTやIoT（モノとインターネットとの接続）、AI（人工知能）などの情報技術を積極的に活用することにより、事業競争力を強化するとともに新規事業の開発を推進いたします。

また、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンス、リスク管理の徹底、内部統制の強化を一層進めるとともに、従業員の健康を重要な経営資源と位置づけ戦略的に投資を行う「健康経営」を推進し、従業員の健康増進と職場の生産性向上に取り組んでまいります。

当社グループは、真にグローバルな「THE KAITEKI COMPANY」をめざし、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境と今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、世界経済全体では、保護主義の台頭や為替変動の影響、中東・東アジアでの地政学的リスク等が懸念されます。

このような状況の下、当社グループの事業は、機能商品分野における一部製品の原料価格上昇に伴うマージン縮小や、ヘルスケア分野における研究開発費の増加等が見込まれます。一方、素材分野においては、中東MMA新プラントの年央からの稼働が寄与すること等により堅調に推移することが見込まれます。

また、引き続き各分野において成長加速のための施策やコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上収益は3兆6,500億円、コア営業利益は3,100億円、営業利益は2,900億円、税引前利益は2,770億円、当期利益は1,970億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,370億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2016年度（実績）	2017年度（想定値）
設備投資額	2,065	2,490
減価償却費	1,739	1,820
研究開発費	1,263	1,400
為替（円/\$）	（注） 109	110
ナフサ価格（円/KL）	（注） 34,700	42,000

（注）それぞれ、2016年4月～2017年3月、2017年4月～2018年3月の平均

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。当社グループでは、以下のようなリスクを認識した上で、毎年リスクアセスメントを実施し、個々の事業特性に応じたリスク管理体制を整備し、リスクの発生の回避及びリスク発生時における影響の最小化に努めています。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下のとおりです。

機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品は、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」といいます。）に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

情報電子関連製品の中には、アジア等海外の製造メーカから購入している製品も多く、その生産拠点で災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。特に、各種フィルム、シート製品については液晶パネル等の需要に負うところが大きく、液晶パネル等の需要動向が急激に変化した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

医薬事業において、定期的な薬価改定による薬価引き下げに対して、既存薬の販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、各国の医療費抑制策の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的に新薬の研究開発期間は他業種に比べて長期にわたる上、新薬が承認取得に至る確率も高くないことから、製品化の確度及び時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画通りに新薬を製品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。新薬が製品化した場合においても、他社競合品との競争の激化により販売数量が減少した場合、新薬が広く普及した段階で新たな副作用等が報告されたことにより販売数量が減少した場合、特許満了時等に後発品が上市された場合、あるいは承認が取り消された場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の一部は、外部の供給源に依存しており、その供給中断により十分な医薬品を供給できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

加えて、臨床検査や診断薬・診断機器に係る事業においては、定期的な診療報酬改定や薬価改定の影響を受け、これらの引き下げに対し、受注数及び販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。医薬中間体・原薬事業・医薬用カプセル事業においては、薬価改定や顧客製品の特許切れ等により、顧客の医薬品の販売数量が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

素材分野では、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気後退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが崩れ、設備投資に見合う収益、成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、素材分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合はその影響を受けるなど、特定の取引先における需要等が、業績に影響を与える可能性があります。

その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社において、これらの会社は当社グループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

経営全般

当社グループは、協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含まれます。）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外に事業展開しております。当社グループの事業に関連する国・地域における紛争、テロリズム、内乱、暴動、デモ、治安悪化等の地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等のカントリーリスク、大規模な自然災害、人材の採用・確保の困難、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、経済や金融環境の変動等、国・地域固有のリスクが業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が必要不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットを獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、業績に影響が及び可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の評価

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に非支配株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、減損会計の適用により、大幅な業績の悪化や不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、企業結合により取得したのれんは、減損テストを実施しておりますが、収益性の低下により、帳簿価額が回収可能価額を超過する場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、期中に原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を抑制するよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、医薬品の安全対策に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。

当社グループは、法令の規定よりも厳しいレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法令の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(11)製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001等に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市時や品質改善時には、事前に製造物責任(PL)のリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(12)事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、生産への影響や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。また、自然災害等による物的・人的被害又は社会インフラの重大な障害・機能低下が生じた場合は、当社グループの活動が長期にわたり影響を受けるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(13)情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、競争力低下や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

また、サイバー攻撃については、様々な防御策を講じておりますが、万が一、事業所のプラント制御系システムに問題が発生した場合には、安全を確保するために生産量を調整するなど、業績に影響を与える可能性があります。

(14)研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から積極的に研究開発を進めており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載のとおり、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開する又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下のとおりです。

- ・当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、2008年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。全国原告団との訴訟は、原告が同社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、2009年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業提携、事業再編等に関する契約

- ・2016年5月、大陽日酸(株)の連結子会社であるマチソン・トライガス社が、エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社との間で、米国での産業ガス事業及び関連する事業資産の譲受けに関する契約を締結しました。
- ・2016年5月、三菱樹脂(株)の連結子会社であるクオドラント社は、エンジニアリングプラスチック加工メーカーであるパイパー・プラスチック社の全株式を取得する株式売買契約を締結しました。
- ・2016年7月、三菱化学(株)が、テレフタル酸事業を行うエムシーシー・ピーティーイー・インディア社の株式を譲渡する旨の契約をチャタジー・マネジメント社との間で締結しました。また、三菱化学(株)は、テレフタル酸事業を行う寧波三菱化学社及びポリテトラメチレンエーテルグリコール事業を行うMCC高新聚合産品(寧波)社の持分を譲渡する旨の契約を利万集団社及び寧波宏邦石化社との間で締結しました。
- ・2016年9月、三菱化学(株)が、同社の連結子会社である日本化成(株)を完全子会社とするため、同社との間で、当社普通株式を対価とする株式交換契約を締結しました。
- ・2016年11月、大陽日酸(株)は、同社の連結子会社であるティーエヌエスシー(オーストラリア)社を通じて、豪州で産業ガス及びLPGの販売等をおこなうスパガス・ホールディングス社の全株式を取得する株式売買契約を締結しました。
- ・2017年3月、田辺三菱製薬(株)は、同社のジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部を完全子会社の田辺製薬販売(株)に会社分割したうえで、同社の全株式をニプロ(株)に譲渡する株式譲渡契約を締結しました。

(2) 合併会社の設立

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	出資比率
三菱化学(株)	(株)神戸製鋼所 神鋼商事(株) 大阪瓦斯(株)	尼崎製鉄(株)(現(株)神戸製鋼所)の使用 するコークスの製造を主たる目的 とする関西熱化学(株)の設立	1965年6月15日	出資比率51%
日本ポリケム(株)	日本ポリオレフィ ン(株)	ポリエチレン樹脂の製造及び販売を 主たる目的とする日本ポリエチレン (株)の設立	2003年6月30日	出資比率58%
日本ポリケム(株)	JNC石油化学(株)	ポリプロピレン樹脂の製造及び販売 を主たる目的とする日本ポリプロ(株) の設立	2003年5月21日	出資比率65%
三菱化学(株)	三菱ガス化学(株)	エンジニアリングプラスチック事業 に関する三菱エンジニアリングプラ スチックス(株)の設立	1994年1月31日	出資比率50%
三菱化学(株)	旭化成(株)	水島地区における基礎石化原料に関 する事業の共同運営を主たる目的と する三菱化学旭化成エチレン(株)の設 立	2015年5月28日	出資比率50%
三菱レイヨン(株)	宇部興産(株)	ABS樹脂の製造及び販売を主たる目的 とするユーエムジー・エービーエス (株)の設立	2001年12月26日	出資比率50%
三菱化学(株)	三養社 ジーエス・カル テックス社	韓国におけるテレフタル酸の製造及 び販売を主たる目的とする三南石油 化学社の設立	1987年9月10日	出資比率40%
日本サウディメタ クリレート合同会 社	サウジ基礎産業公 社	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造 を主たる目的とするザ・サウジ・メ タクリレーツ社の設立	2014年1月28日	出資比率50%

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	出資比率
三菱レイヨン(株)	ロッセ・ケミカル社	MMAモノマー及びアクリル樹脂等の製造及び販売を主たる目的とするロッセ・エムアールシー社の設立	2006年5月2日	出資比率50%

- (注) 1 関西熱化学(株)設立に関する合併契約は、三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株))、(株)神戸製鋼所及び尼崎製鉄(株)(現 (株)神戸製鋼所)との間で締結されましたが、その後、大阪瓦斯(株)が、1963年5月30日付にて、上記3社からの株式譲渡により、また、神鋼商事(株)が、2008年3月31日付にて、(株)神戸製鋼所からの株式譲渡により、それぞれ資本参加しております。
- 2 三菱レイヨン(株)は、ユーエムジー・エービーエス(株)を設立するに際し、宇部興産(株)、ゼネラル・エレクトリック社及び宇部サイコン(株)との間で合併契約を締結しましたが、ゼネラル・エレクトリック社は、完全子会社であるGEジャパンホールディングス社を通じ保有していた全株式をユーエムジー・エービーエス(株)に譲渡しております。

(3) 外国との技術提携(技術導入関係)

(三菱化学(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	2008年11月7日	2008年11月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(田辺三菱製薬(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ヤンセン・バイオテック社	抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売権の許諾	1993年11月26日	1993年11月から2012年9月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及び分割払金
(アイルランド) ヤンセン・サイエンス・アイルランドUC社	ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「シンポニー」の開発・販売権の許諾	2006年8月3日	2006年8月から発売後一定期間経過時まで	一時金及びマイルストーン

(大陽日酸(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) アトラスコプロ・エナガス社	空気分離装置、そのプロセス用アトラス型中圧及び低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関するノウハウの実施許諾	1970年10月	1970年10月より2005年12月まで、以降1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ワン・ブルー社	光ディスク(ブルーレイディスク)に関する特許の実施許諾	2014年3月1日	2014年3月1日から5年経過の日まで、以後は5年毎の自動更新	ランニング・ロイヤルティー

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は4,883名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,263億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品及び情報機材に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は61億円であります。

(2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品及び化学繊維に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・三菱樹脂(株)が、2016年10月、酸化分解力と親水性によって太陽光と雨水で汚れを分解して洗い流すセルフクリーニング効果のあるアルミ樹脂複合板「ALPOLIC/fr 光触媒コート」の販売を開始しました。
- ・三菱レイヨン(株)が開発した炭素繊維複合材料である「Sheet Molding Compound」が、2017年2月にトヨタ自動車(株)から発売された新型「プリウス PHV」のバックドアの骨格に採用されました。
- ・三菱化学(株)が、2017年2月、京都大学と、セルロースナノファイバー（CNF）について、両者が保有する特許の外部へのライセンスを推進するプログラムを開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は221億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品、臨床検査及び製剤材料に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、2016年5月、「レミケード」の乾癬の用法・用量（増量及び投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・田辺三菱製薬(株)が、2016年8月、「パリキサ」の臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。

なお、田辺三菱製薬(株)が、2017年5月、MCI-186（ラジカヴァノ国内製品名：ラジカット）について、筋委縮性側索硬化症（ALS）を適応症とする承認をアメリカで取得しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は770億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品及び産業ガスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・大陽日酸(株)が、2016年10月、大阪大学と共同で、NOx（窒素酸化物）の発生量を抑制するとともに、火災の伝達強化を達成するアンモニア燃焼技術を開発しました。
- ・大陽日酸(株)が、2017年2月、120℃で燃焼可能な低温焼成タイプの高純度銅ナノ粒子を開発しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は47億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・三菱化学(株)が開発したバイオエンジニアリングプラスチック「DURABIO」が、2016年6月に、ルノー社から発売された新型車「Clio」のメーターカバーに採用されました。
- ・三菱化学(株)が、医療用チューブ向けにスチレン系熱可塑性エラストマーの新グレードを開発し、2017年2月から発売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は121億円であります。

(6) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は3億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が40億円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

売上収益とコア営業利益

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、前連結会計年度に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上収益は3兆3,761億円となり、前連結会計年度と比べて1,673億円の減少となりました。

また、当連結会計年度のコア営業利益については、3,075億円となり、前連結会計年度と比べて71億円の増加となりました。

なお、売上収益とコア営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の状況 各セグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上収益コア営業利益率については9.1%となり、前連結会計年度(8.5%)を上回りました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しております。従って、売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。また、前連結会計年度におきましても同様に修正しております。

その他の営業収益/その他の営業費用/持分法による投資利益と営業利益

当連結会計年度におけるその他の営業収益は、固定資産売却益の減少などから107億円となり、前連結会計年度と比べて79億円の減少となりました。

当連結会計年度におけるその他の営業費用は、特別退職金の減少などから537億円となり、前連結会計年度と比べて61億円の減少となりました。

当連結会計年度における持分法による投資利益は170億円となり、前連結会計年度と比べて30億円の増加となりました。

なお、その他の営業収益及びその他の営業費用の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 9 . その他の営業収益及びその他の営業費用」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は2,686億円となり、前連結会計年度と比べて1億円の減少となりました。

金融収益/金融費用と税引前利益

当連結会計年度における金融収益は、政策保有株式の保有意義の見直しなどによる売却に伴う受取配当金の減少などから72億円となり、前連結会計年度と比べて18億円の減少となりました。

当連結会計年度における金融費用は、為替差損の減少などから174億円となり、前連結会計年度と比べて74億円の減少となりました。

なお、金融収益及び金融費用の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 10.金融収益及び金融費用」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税引前利益は2,583億円となり、前連結会計年度と比べて55億円の増加となりました。

法人所得税/親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

当連結会計年度における法人所得税は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少などから444億円となり、前連結会計年度と比べて297億円の費用の減少となりました。税効果適用後の法人所得税負担税率は17.2%となり、法定実効税率との差は13.6%となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 11.法人所得税」に記載の通りです。

当連結会計年度における非継続事業からの当期利益は26億円となり、前連結会計年度と比べて764億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社所有者に帰属する当期利益は1,563億円となり、前連結会計年度と比べて1,049億円の増加となりました。また、非支配持分に帰属する当期利益は603億円となり、前連結会計年度と比べて67億円の増加となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

当社グループは、当連結会計年度が初年度となる中期経営計画「APTSIS 20」のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS（売上収益コア営業利益率）、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE（親会社所有者帰属持分利益率）及びネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の充実」及び「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、当連結会計年度から新たに欧州においても導入を開始しました。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均)

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当期末の資産合計は、当社連結子会社である大陽日酸(株)の事業譲受及び新株予約権付社債の発行による手元現金の一時的な増加等により、4兆4,635億円（前連結会計年度末比2,397億円増）となりました。

当期末の負債合計は、有利子負債の増加等により、2兆7,653億円（前連結会計年度末比1,377億円増）となりました。

当期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,563億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆6,982億円（前連結会計年度末比1,020億円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.5%増加し、24.5%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は次の通りであります。

(現金及び現金同等物)

主にグループ内余裕資金の一時的な増加により、3,635億円（前連結会計年度末比964億円増）となりました。

(有形固定資産及び無形資産)

主に事業譲受により、16,589億円（前連結会計年度末比599億円増）となりました。

(のれん)

主に事業譲受により、3,130億円(前連結会計年度末比451億円増)となりました。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債は1兆6,937億円(前連結会計年度末比1,141億円増)となりました。

(利益剰余金)

主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により、7,614億円(前連結会計年度末比1,505億円増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	4,960	6,341	27.8
デザインド・マテリアルズ	50,378	49,763	1.2
ヘルスケア	32,840	28,507	13.2
ケミカルズ	75,145	70,216	6.6
ポリマーズ	44,755	47,006	5.0
その他	3,515	4,266	21.4
全社(共通)	1,541	383	75.1
合計	213,134	206,482	3.1

(注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

3 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
デザインド・マテリアルズ	三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社	炭素繊維製造設備増設
	日本合成化学工業(株)	ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設
ヘルスケア	田辺三菱製薬工場(株)	製剤棟増設
ケミカルズ	日本液炭(株)	液化炭酸ガス製造設備新設
	大陽日酸(株)	空気分離設備新設
ポリマーズ	ザ・サウジ・メタクリレーツ社	MMAモノマー及びPMMA製造設備新設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	7,752	10,352	1,083	5,434	3,215	27,836	2,471 [259]
デザインド・ マテリアルズ	109,887	149,713	9,340	58,965	91,941	419,846	18,405 [1,662]
ヘルスケア	53,740	21,398	9,422	32,961	164,100	281,621	12,116 [1,683]
ケミカルズ	91,404	263,851	45,538	126,667	279,778	807,238	19,340 [2,010]
ポリマーズ	46,600	151,754	3,591	34,582	127,883	364,410	8,285 [428]
その他	17,774	7,843	2,448	21,984	5,390	55,439	8,016 [798]
全社(共通)	8,717	524	1,333	1,081	3,755	15,410	658 [38]
合計	335,874	605,435	72,755	281,674	676,062	1,971,800	69,291 [6,878]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備他	2,241	-	310	- (-)	115	2,666	115

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱化学㈱ (福岡県北九州市)	ポリマーズ他	ポリマー、機能化学、情報電子他製造設備	11,474	13,396	576	5,497 (2,457)	1,379	32,322	935 [117]
三菱化学㈱ (三重県四日市市)	デザインド・ マテリアルズ ケミカルズ他	機能化学、炭素、 基礎化学品他製造 設備	12,202	12,711	564	6,235 (2,138)	3,632	35,344	1,377 [82]
三菱化学㈱ (岡山県倉敷市)	ケミカルズ他	基礎化学品他製造 設備	6,520	8,099	245	10,100 (1,932)	1,307	26,271	830 [49]
三菱化学㈱ (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	基礎化学品、ポリ マー他製造設備	14,759	22,908	210	14,152 (2,107)	1,268	53,297	675 [27]
三菱化学㈱ (香川県坂出市)	ケミカルズ他	炭素他製造設備	6,665	14,982	255	7,682 (1,707)	2,646	32,230	487 [48]
三菱化学㈱ (東京都千代田区他)	全社(共通)他	その他設備	9,650	3,182	642	18,725 (1,261)	2,767	34,966	832 [43]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	4,240	7,056	248	- (-)	592	12,136	458 [19]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	3,165	7,480	290	- (-)	1,110	12,045	512 [45]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	5,910	8,745	269	8,292 (1,078)	2,277	25,493	353 [24]
大陽日酸㈱ (大阪府堺市他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備 他	18,492	22,877	3,065	15,501 (1,076)	4,419	64,354	1,231 [-]
日本液炭㈱ (岡山県倉敷市他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	1,321	3,113	361	1,061 (26)	5,018	10,874	334 [-]
日本化成㈱ (福島県いわき市他)	デザインド・ マテリアルズ	無機化学品 製造設備他	3,145	1,737	402	4,344 (472)	384	10,012	238 [-]
日本合成化学工業㈱ (岡山県倉敷市他)	デザインド・ マテリアルズ	PVOH等製造設備	13,357	16,048	1,496	3,587 (787)	7,917	42,405	1,062 [57]
三菱樹脂㈱ (滋賀県長浜市他)	デザインド・ マテリアルズ他	合成樹脂製品 製造設備他	27,916	23,757	1,720	7,352 (1,001)	3,732	64,477	2,567 [111]
三菱レイヨン㈱ (広島県大竹市他)	デザインド・ マテリアルズ ポリマーズ他	化成品及び樹脂製 造設備他	34,325	26,286	1,917	21,597 (2,527)	12,131	96,256	3,634 [-]
田辺三菱製薬㈱ (大阪府大阪市他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備他	20,928	2,515	4,303	10,328 (934)	33,633	71,707	4,239 [13]
田辺三菱製薬工場㈱ (山口県山陽小野田市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	12,894	7,744	1,084	961 (307)	425	23,108	726 [21]
㈱LSIメディエンス (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断 用医薬品製造設備 他	8,523	214	2,740	1,032 (148)	4,463	16,972	2,499 [975]
ダイヤリックス㈱ (東京都千代田区他)	その他	賃貸用不動産他	4,382	60	60	10,642 (559)	24	15,168	210 [122]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マチソン・トライガス社グループ (アメリカ他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	13,695	118,438	36,453	7,044 (409)	60,858	236,488	5,150 [-]
ティーエヌエスシー (オーストラリア) 社グループ (オーストラリア)									
三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社 グループ (イギリス他)	ポリマーズ	MMAモノマー 製造設備他	9,752	114,855	350	3,212 (2,309)	17,437	145,606	2,055 [145]
タイ・エムエムエー 社 (タイ)									
惠州恵菱化成社 (中国)									
ニッポンゴウセイ ユーカー社 (イギリス)	デザインド・ マテリアルズ	EVOH製造設備	3,154	29,242	181	188 (58)	1,240	34,005	254 [3]
ノルテックス社 (アメリカ)									
クオドラント社 グループ (スイス他)	デザインド・ マテリアルズ	エンジニアリング プラスチック製造 設備	4,623	7,997	944	1,805 (753)	2,937	18,306	2,667 [119]
エムシー・ベット・ フィルム・インドネ シア社 (インドネシア)	デザインド・ マテリアルズ	ポリエステル フィルム製造設備 他	8,112	15,507	263	503 (728)	6,065	30,450	1,292 [58]
ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ) (ドイツ)									
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ) (アメリカ)									
三菱樹脂聚膜(蘇 州)社 (中国)									

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形資産等の合計であります。

2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は4,584百万円であります。

3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は1,544百万円であります。

4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、249,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	2017年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・アプリケーションズ	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
デザインド・マテリアルズ	77,000	光学用ポリビニルアルコール(PVOH)フィルム製造設備増設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ヘルスケア	19,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ケミカルズ	93,000	空気分離装置新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ポリマーズ	39,000	MMAモノマー及びPMMA製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
その他	12,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
全社(共通)	2,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
合計	249,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権

三菱化学㈱が、2005年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(2005年10月3日)において、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下のとおりであります。

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	725個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年6月28日から 2026年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 1株当り1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2025年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2025年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社(以下「完全親会社」といいます。)に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とします。
- (2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。
- (3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件
承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

当社役員に対する新株予約権

当社は、執行役（指名委員会等設置会社移行前は取締役（社外取締役を除きます。））に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 2006年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	646個	0個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,300株（注1）	0株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	2006年12月14日から 2026年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2025年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2025年12月13日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限り)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記注3の記載内容に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

□ 2007年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	794個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2007年12月13日から 2027年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2026年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2026年12月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 2008年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	525個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2008年9月11日から 2028年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2027年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2027年9月10日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 2010年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	894個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2010年9月15日から 2030年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2029年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2029年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ホ 2011年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	960個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2011年9月15日から 2031年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2030年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2030年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

へ 2012年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	430個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2012年9月13日から 2032年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2031年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2031年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ト 2014年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	320個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2014年9月13日から 2034年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2033年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2033年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

チ 2015年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	630個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2015年9月29日から 2035年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2034年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2034年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

リ 2016年7月1日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,560個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月20日から 2036年7月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、2035年7月18日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2035年7月19日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、執行役員、退任執行役（指名委員会等設置会社移行前は退任取締役）及び退任執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 2011年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	540個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	2011年9月15日から 2031年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額（注3）	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注5）	同左

（注）1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2030年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2030年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

□ 2012年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	90個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2012年9月13日から 2032年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2031年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2031年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 2014年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	410個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2014年9月13日から 2034年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2033年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2033年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 2015年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,560個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2015年9月29日から 2035年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2034年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2034年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ホ 2016年7月1日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,548個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	77,400株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月20日から 2036年7月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2035年7月18日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2035年7月19日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

三菱化学㈱に対する新株予約権

当社は、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

イ 2006年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	773個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,650株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年12月16日から 2026年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2025年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2025年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

□ 2007年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,766個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88,300株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2007年12月15日から 2027年12月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2026年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2026年12月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 2008年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	2,315個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115,750株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2008年9月13日から 2028年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2027年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2027年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 2010年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	2,256個	1,882個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	112,800株 (注1)	94,100株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	2010年9月16日から 2030年9月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2029年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2029年9月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社役員に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

新株予約権付社債

当社は、取締役会の委任による執行役社長の決定(2017年3月14日付)に基づき、以下のとおりユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権付社債の残高	75,000百万円 (注1)	同左
新株予約権の数	7,500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)	同左
新株予約権の行使期間	2017年4月13日から 2022年3月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

各本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を注3記載の「転換価額」で除した数(以下「交付株式数」といいます。)とします。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の所持人に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わないものとします。

3 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,276円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含みます。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整されるものとします。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、注2記載の交付株式数で除した金額とするものとします。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とするものとします。

5 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

6 新株予約権の譲渡に関する事項

該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。

7 代用払込みに関する事項

該当なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

8 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編事由(*1)が生じた場合、()その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含みます。)を当社又は承継会社等(*2)に負担させることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項等に従って、本新株予約権付社債及び信託証書上の債務を承継させ、かつ、承継会社等による新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとします。かかる本新株予約権付社債の承継及び承継会社等による新株予約権の交付等は、当該組織再編の効力発生日に有効となるものとします。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編の効力発生日後速やかに(遅くとも14日以内に)有効となるものとします。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等による新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとします。

承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとします。

(*1)「組織再編事由」とは、()当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含みますが、当社が存続会社である場合を除きます。)、()資産譲渡(当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の事業体への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が譲渡先に移転若しくは承継される場合に限り。)、()会社分割(新設分割及び吸収分割を含みますが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に承継される場合に限り。)、()株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限り。)、又は()その他の日本法上の組織再編手続で、その手続により本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の事業体に引き受けられることとなるものについて、当社の株主総会による承認の決議(当該決議が不要な場合は、取締役会の決議。)がなされた場合を意味するものとします。

(*2)「承継会社等」とは、合併後に存続する会社又は合併により設立される会社、資産譲渡により当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の日本法上の組織再編により本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務を承継する他の事業体の総称とします。

(1) 新株予約権の数

当該組織再編の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編事由を発生させる取引の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従うものとします。なお、転換価額は上記注3の(3)と同様の調整に服するものとします。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編事由を発生させる取引において受領する数の承継会社等の普通株式を受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編事由に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を受領できるようにします。
- () その他の組織再編事由の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定めます。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編の効力発生日又は上記の承継が行われた日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

上記注4の(2)のとおりとします。

(8) 組織再編事由が生じた場合

承継会社等について組織再編事由が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものとします。

(9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、承継会社等の新株予約権は、承継された本社債と分離して譲渡することができないものとします。

□ 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権付社債の残高	75,000百万円 (注1)	同左
新株予約権の数	7,500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)	同左
新株予約権の行使期間	2017年4月13日から 2024年3月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注2の記載内容と同一であります。

3 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,258円とします。

(3) 前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注3(3)の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注4の記載内容と同一であります。

5 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

6 新株予約権の譲渡に関する事項

該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。

7 代用払込みに関する事項

該当なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

8 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注8の記載内容と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月31日(注)	300,000	1,506,288		50,000		12,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	175	98	1,650	755	104	162,682	165,467	
所有株式数 (単元)	90	5,945,390	298,025	786,815	4,894,520	801	3,104,199	15,029,840	3,304,107
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.56	1.98	5.24	32.57	0.01	20.65	100.00	

(注) 1 自己株式67,024,680株は、「個人その他」に670,246単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式36,880株は、「その他の法人」に368単元、「単元未満株式の状況」に80株
含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	90,090	5.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	69,593	4.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,389	4.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタート ラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	42,509	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海1-8-11	25,928	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,149	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	23,338	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	21,780	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	21,411	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	21,037	1.40
計		404,223	26.84

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として67,025千株(出資比率4.45%)を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 上記には記載されておりませんが、2017年3月31日現在、(株)三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」)が2,375千株(出資比率0.16%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、(株)三菱東京UFJ銀行が留保しております。
- 3 三井住友信託銀行(株)から2016年12月21日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同行、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が2016年12月15日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2017年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	70,357	4.67
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	4,305	0.29
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	16,795	1.11
合計		91,457	6.07

- 4 (株)みずほ銀行から2017年5月10日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同行、みずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)、みずほインターナショナル社及びアセットマネジメントOneインターナショナル社が2017年4月28日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2017年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	9,236	0.60
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	17,236	1.12
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	72,927	4.74
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	2,235	0.15
合計		101,634	6.61

- 5 ブラックロック・ジャパン(株)から2017年6月6日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、ブラックロック・ジャパン(株)他10社が2017年5月31日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2017年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	27,080	1.80
ブラックロック・ アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト ・カンパニー・気付	1,875	0.12
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	6,113	0.41
ブラックロック・ インベストメント・ マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,844	0.12
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,510	0.10
ブラックロック・ライフ・ リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,869	0.26
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	5,949	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisers (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,409	0.16
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,171	1.34
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	33,765	2.24
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,006	0.27
合計		108,591	7.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,024,600 (相互保有株式) 普通株式 175,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,784,300	14,357,843	
単元未満株式	普通株式 3,304,107		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,357,843	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,880株(議決権368個)及び80株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	67,024,600	-	67,024,600	4.45
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	-	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	-	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	-	800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	-	169,900	0.01
計		67,199,700	-	67,199,700	4.46

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、執行役及び執行役員に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員（いずれも退任者を含みます。）の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、報酬委員会の決議等に基づき、業績報酬として、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることとしております。

なお、第10期までは、当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（いずれも退任者を含みます。）に対し、同様の趣旨で、各事業年度の会社業績及び取締役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行しております。

本有価証券報告書提出日現在までに当社が発行したストックオプションの内容は、以下のとおりであります。

当社役員に対する新株予約権

イ 2006年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	株主総会決議 2006年6月28日 取締役会決議 2006年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 2007年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2007年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ 2008年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2008年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ハ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ニ 2010年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2010年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ニ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ 2011年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2011年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ホ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ヘ 2012年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2012年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 へ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ト 2014年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2014年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ト」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

チ 2015年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく同年9月11日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 チ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

リ 2016年7月1日の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく2016年7月1日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社執行役3名及び当社退任執行役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 リ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社執行役員等に対する新株予約権

イ 2011年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2011年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 2012年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2012年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八 2014年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 2014年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員3名、当社退任取締役1名及び当社退任執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 八」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二 2015年9月11日付の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく同年9月11日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名、当社退任取締役1名及び当社退任執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 二」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ 2016年7月1日付の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく2016年7月1日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員7名及び当社退任執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ホ」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「(2) 新株予約権等の状況 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権」及び「(2) 新株予約権等の状況 三菱化学㈱に対する新株予約権」に記載の新株予約権につきましては、当社のストックオプション制度に基づくものではありませんが、連結会計上はストックオプションとして取り扱われることとなります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数	価額の総額
取締役会（2017年3月14日）の決議状況 （取得期日2017年3月15日）	50,000,000株以内	30,000,000,000円以内
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,370,400株	29,999,989,600円
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合	33.26%	0.00%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	33.26%	0.00%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,830	33,241,055
当期間における取得自己株式	5,455	4,658,394

(注) 当期間における取得自己株式数には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,744,392	5,382,352,440	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	1,202	708,899	111	93,064
その他(退任取締役及び退任執行役員のス톡オプション行使に対し払出した処分自己株式)	133,950	78,828,300	51,000	29,484,800
保有自己株式数	67,024,680		66,979,024	

(注) 当期間における単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式数及び保有自己株式数には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定は、定款の変更により、第11期より中間配当に加え、期末配当についても取締役会決議をもって行うこととしております。

当連結会計年度においては、円高や薬価改定の影響はあったものの、総じて需要が堅調に推移し、コア営業利益は3,075億円（前連結会計年度比71億円増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、昨年7月にインド及び中国のテレフトル酸事業の譲渡を決定し同事業に関連する繰延税金資産を計上したことに伴い、税金費用が前連結会計年度に比べ339億円減少したこと等により、1,563億円（同1,049億円増）と大幅に改善しました。

上記の方針並びに、これらの状況及び事業展開等を総合的に勘案して、期末配当金につきましては、前連結会計年度に比べ1株につき4円増配し、12円といたしました。なお、年間の配当金は、1株につき8円の中間配当と合わせ、1株につき20円となります。

当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月8日 取締役会決議	11,718	8
2017年5月17日 取締役会決議	17,271	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	487	593	758.4	847.0	907.4
最低(円)	275	399	402	541.1	437.3

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	691.8	734.7	797.7	810.9	907.4	902.0
最低(円)	625.5	628.6	721.0	750.7	761.6	833.2

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

(1)取締役の状況


役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役会長	小林 喜光	1946年 11月18日生	1974年12月 三菱化成工業(株)入社 2003年6月 三菱化学(株)執行役員 2005年4月 同社常務執行役員 2006年6月 当社取締役 2007年2月 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 2007年4月 当社取締役社長 三菱化学(株)取締役社長 2012年4月 三菱化学(株)取締役会長 (2017年3月まで) 2015年4月 当社取締役会長(現)	(注2) (注3)	93
取締役	越智 仁	1952年 10月21日生	1977年4月 三菱化成工業(株)入社 2007年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (2010年3月まで) 2009年4月 三菱樹脂(株)取締役 (2011年3月まで) 2009年6月 当社取締役兼執行役員 2010年6月 当社取締役兼常務執行役員 三菱レイヨン(株)取締役 (2011年6月まで) 2011年4月 当社取締役(2011年6月まで) 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 (2012年3月まで) 2012年4月 三菱レイヨン(株)(現 三菱ケミカル (株))取締役社長(現) 2012年6月 当社取締役 2015年4月 当社取締役社長 2015年6月 当社取締役兼執行役社長(現)	(注2) (注3)	30
取締役	大平 教義	1952年 10月21日生	1975年4月 三菱化成工業(株)入社 2006年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 2009年6月 三菱化学(株)取締役兼執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員 三菱化学(株)取締役兼専務執行役員 (2015年3月まで) (株)生命科学インスティテュート 取締役(現) 2015年6月 当社執行役専務 2017年4月 当社執行役副社長 2017年6月 当社取締役兼執行役副社長(現)	(注2) (注3)	46
取締役	小酒井 健吉	1953年 8月9日生	1976年4月 三菱化成工業(株)入社 2008年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 2010年6月 同社取締役兼常務執行役員 2014年4月 当社常務執行役員 田辺三菱製薬(株)取締役 (2015年6月まで) 2015年4月 当社専務執行役員 三菱レイヨン(株)取締役 (2017年3月まで) 2015年6月 当社執行役専務 2016年6月 三菱樹脂(株)取締役 (2017年3月まで) 2017年4月 当社執行役副社長 2017年6月 当社取締役兼執行役副社長(現)	(注2) (注3)	9


役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役	村 修七	1953年 11月27日生	1979年4月 三菱化成工業(株)入社 2008年6月 三菱化学(株)執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2013年4月 同社取締役兼常務執行役員 (2016年6月まで) 2016年6月 当社執行役常務 2017年4月 当社執行役専務 2017年6月 当社取締役兼執行役専務(現) 大陽日酸(株)取締役(現)	(注2)	24
取締役	グレン・ フレデリクソン	1959年 5月8日生	1990年1月 カリフォルニア大学サンタバー バラ校(UCSB)化学工学・材料部 准教授 1991年7月 UCSB化学工学・材料部教授(現) 1998年5月 UCSB化学工学部長 (2001年7月まで) 2001年3月 三菱化学(現 三菱ケミカル)先端 材料研究センター(UCSB内) センター長(現) 2014年4月 当社常務執行役員 2014年6月 当社取締役兼常務執行役員 2015年6月 当社取締役兼執行役常務 2017年4月 当社取締役(現)	(注2)	
取締役	梅葉 芳弘	1955年 3月15日生	1977年4月 三菱化成工業(株)入社 2008年6月 三菱化学(株)執行役員 2012年4月 同社取締役兼常務執行役員 (2015年3月まで) 2015年6月 当社取締役(現) 三菱化学(株)監査役 (2017年3月まで) 三菱レイヨン(株)(現 三菱ケミカル (株))監査役(現) 2016年6月 (株)生命科学インスティテュート 監査役(2017年3月まで)	(注2) (注3)	12
取締役	浦田 尚男	1956年 2月20日生	1991年1月 三菱化成(株)入社 2011年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (2014年3月まで) 2015年4月 当社常務執行役員 2015年6月 当社執行役常務(2016年3月まで) 2016年6月 当社取締役(現) 三菱樹脂(株)監査役 (2017年3月まで) 2017年4月 (株)生命科学インスティテュート 監査役(現)	(注2) (注3)	10
社外取締役	橘川 武郎	1951年 8月24日生	1987年4月 青山学院大学経営学部助教授 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 (2015年3月まで) 2013年6月 当社社外取締役(現) 2015年4月 東京理科大学大学院 イノベーション研究科教授(現)	(注1) (注2) (注3)	

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
社外取締役	伊藤 大義	1946年 10月13日生	1970年1月 監査法人辻監査事務所入所 1973年5月 公認会計士登録 1989年2月 みすず監査法人代表社員 2004年7月 日本公認会計士協会副会長 (2007年6月まで) 2006年5月 みすず監査法人理事 (2007年7月まで) 2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 (2013年3月まで) 2012年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会 会長(2016年8月まで) 2014年6月 当社社外監査役(2015年6月まで) 三菱化学(株)監査役 (2017年3月まで) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	7
社外取締役	渡邊 一弘	1947年 5月19日生	1974年4月 検事任官 2008年7月 札幌高等検察庁検事長 (2009年7月退官) 2009年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (2017年3月まで) 2010年6月 三菱樹脂(株)監査役 (2017年3月まで) 2011年1月 弁護士法人東町法律事務所 顧問(現) 2014年6月 当社社外監査役(2015年6月まで) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	
社外取締役	國井 秀子	1947年 12月13日生	1982年5月 (株)リコー入社 2005年6月 同社常務執行役員(2008年3月 まで) 2008年4月 リコーソフトウェア(株) (現 リコーITソリューションズ(株)) 取締役会長 2009年4月 (株)リコー理事(2013年3月まで) 2009年7月 リコーITソリューションズ(株) 取締役会長執行役員 (2013年3月まで) 2012年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメ ント研究科教授(現) 2013年4月 芝浦工業大学学長補佐(現) 2013年10月 芝浦工業大学男女共同参画推進 室長(現) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	2
社外取締役	橋本 孝之	1954年 7月9日生	1978年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 2000年4月 同社取締役 2003年4月 同社常務執行役員 2007年1月 同社専務執行役員 2008年4月 同社取締役専務執行役員 2009年1月 同社取締役社長 2012年5月 同社取締役会長 2014年4月 同社会長 2015年1月 同社副会長 2016年6月 当社社外取締役(現) 2017年5月 日本アイ・ビー・エム(株) 名誉相談役(現)	(注1) (注2) (注3)	1
計					235

- (注) 1 取締役橘川武郎、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子及び橋本孝之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は以下のとおりであります。なお、下線の委員は社外取締役であります。
- 指名委員会 委員長：橘川武郎 委員：小林喜光、越智 仁、國井秀子、橋本孝之
 監査委員会 委員長：梅葉芳弘 委員：浦田尚男、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子
 報酬委員会 委員長：伊藤大義 委員：大平教義、小酒井健吉、橘川武郎、渡邊一弘

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		越智 仁	1952年 10月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	30
代表執行役 執行役副社長	政策・渉外 広報、法務 総務・人事 内部統制	大平 教義	1952年 10月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	46
代表執行役 執行役副社長	経営管理 I R	小酒井 健吉	1953年 8月9日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	9
執行役専務	経営戦略	 村 修七	1953年 11月27日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	24
執行役常務	先端技術・ 事業開発 情報システム	ラリー・ マイクスナー	1962年 7月2日生	1984年6月 エクソン社入社 1992年9月 エア・プロダクツ・ アンド・ケミカルズ社入社 2001年6月 ワイティーマーアメリカ社 研究開発部長 2004年9月 ロックウェル・サイエン ティフィック社執行役員 2011年2月 シャープ・ラボラトリー ズ・オブ・アメリカ社社長 (2017年1月まで) 2014年10月 シャープ(株)研究開発本部副 本部長(2017年1月まで) 2017年4月 当社執行役常務(現)	(注)	
計						109

- (注) 執行役越智仁、大平教義、小酒井健吉、 村修七及びラリー・マイクスナーの5氏の任期は、2017年4月1日から2018年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、企業活動を通じ、「時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球が心地よい状態」、すなわちKAIITEKIを実現し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に貢献することをめざしております。当社は、その目標に向かい、経営の健全性と効率性の双方を高める体制を整備するとともに、適切な情報開示とステークホルダーとの対話を通じて経営の透明性を向上させ、より良いコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制

イ 当社の経営体制

当社は、指名委員会等設置会社として、取締役会並びに指名、監査及び報酬の3つの委員会が主に経営の監督を担う一方、執行役が業務執行の決定及び業務執行を担う体制とし、監督と執行の分離を進め、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上に努めております。具体的な状況は以下のとおりです。

(イ) 取締役会

取締役会は、中期経営計画、年度予算などの経営の基本方針を決定したうえで、その基本方針に基づく業務執行の決定は、法定の取締役会決議事項を除き、原則として執行役に委任しており、主に執行役の業務執行の監督をしております。

当社は、機能商品、素材及びヘルスケアの3つの事業分野に及ぶグループの幅広い事業に精通した社内出身の取締役に加え、企業の経営者、社会・経済情勢や科学技術に関する有識者、公認会計士、弁護士といった経歴をそれぞれ有する5名の社外取締役を選任し、多様な意見を経営に反映させるとともに、監督機能の強化を図っております。また、社外取締役に加え、社内取締役のうち、当社の執行役を兼ねず、かつ事業会社（三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱）の業務執行も担わない、いわゆる非執行の取締役を4名選任することで、取締役会の過半数を非執行の取締役とし、業務執行の監督が適切に行われる体制を整備しております。

なお、当社は、取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の総数は、社外取締役5名を含む13名（うち、執行役兼務者4名）となっております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ)指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

() 指名委員会

指名委員会は、取締役候補者及び執行役の指名に加えて、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱ケミカル㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長候補者の指名を行います。また、指名過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

() 監査委員会

監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の監査、当社グループの内部統制システムの検証等を行っており、原則として毎月1回開催することとしております。監査委員は、社外取締役3名を含む5名であります。また、常勤の監査委員を2名選定するとともに、監査委員会と会計監査人、内部監査を実施する監査室及び内部統制システム整備の方針策定・推進を担う内部統制推進室が緊密に連携するなどして、監査委員会による監査体制の充実を図っております。なお、社内各部門との十分な連携を確保し、情報収集を円滑に行うため、委員長は常勤の監査委員である社内取締役が務めることとしております。

さらに、監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもと、監査の補助にあたらせております。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得ることとしております。

なお、監査委員梅葉芳弘氏は、経理・財務に関する長年の業務経験があり、また、監査委員伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬額の決定に加え、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱ケミカル㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長の個人別の報酬額を決定しております。また、決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

(ハ)執行役

執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（中期経営計画、年度予算等）に基づく、業務執行の決定及びその執行を担っております。当社グループの経営における重要事項については、執行役による合議機関である執行役会議で審議のうえ、これを決定し、また、その他の事項については、各執行役の職務分掌を定めることに加え、担当執行役の決裁権限を明確にすることで、適正かつ効率的な意思決定がなされるようにしております。

(二)執行役会議

執行役会議は、すべての執行役により構成され、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項について、審議・決定するとともに、中期経営計画、年度予算等に基づき、当社グループの事業のモニタリングを行っております。

なお、監査委員及び事業会社の社長は、執行役会議に出席し、自由に意見表明できることとなっております。

(ホ)社外取締役

() 員数

取締役13名のうち5名が社外取締役となっております。

() コーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割及び機能並びに社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、独立した客観的な立場から経営を監督し、多様な意見を経営に反映させるため、社外取締役として、企業経営、社会・経済情勢、科学技術、財務及び会計、コンプライアンス等に関する高度な専門的知識と高い見識を有する者を選任することとしております。

その方針に従い、当社は、経営史の視点からの会社経営に関する高い見識を有し、エネルギー産業論の専門家である橋川武郎氏、公認会計士としての経験や高い見識を有する伊藤大義氏、検察官、弁護士としての経験や高い見識を有する渡邊一弘氏、会社経営の豊富な経験や情報処理分野の専門性に加え、ダイバーシティ推進に関する高い見識を有する國井秀子氏、及び会社経営に関する豊富な経験やICT（情報通信技術）に関する高い見識を有する橋本孝之氏の5名を選任しております。

社外取締役は、それぞれの見識を活かし、取締役会及び委員会が必要に応じて発言を行っております。また、橋川氏は指名委員会の委員長、伊藤氏は報酬委員会の委員長として、委員会の議事運営を行うとともに、その結果を取締役に報告する等、その職責を果たしております。加えて、社外取締役は、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について取締役会等において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、経営の監督にあっております。

() 社外取締役の選任基準

当社は、以下の基準に従い、取締役会における適切な意思決定及び公正な監督が期待できる者を社外取締役として選任しております。なお、当社は、社外取締役5名全員を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届出ております。

(社外取締役の選任基準)

当社は、企業経営の豊富な経験を有する者、社会・経済情勢、科学技術等に関する高度な専門的知識を有する者、財務及び会計、コンプライアンス問題等における高度な専門的知識を有する等、高い見識と高度の専門性を有する者を社外取締役に選任します。

(社外取締役の独立性の基準)

社外取締役は、以下の要件に該当せず、一般株主と利益相反の無い公正かつ中立的な立場で当社経営の監督にあたることのできる者を選任します。

1 . 当社の関係者

当社グループの業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事、パートナー等（以下「業務執行者」といいます。）

過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者

2 . 主要株主

当社の総議決権数の10%以上を直接若しくは間接に有する者又は法人の業務執行者

3 . 主要な取引先

当社並びに三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び大陽日酸(株)（以下「当社グループの事業会社」といいます。）を主要な取引先とする法人 1 の業務執行者

当社及び当社グループの事業会社の主要な取引先 2 の業務執行者

4 . 会計監査人

当社グループの会計監査人又はその社員等

5 . 個人としての取引

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

6 . 寄付

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の寄付・助成を受けている者又は法人の業務執行者

7 . 役員の相互就任

当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者

8 . 近親者等

当社グループの重要な業務執行者の配偶者、二親等以内の親族又は生計を同一にする者（以下「近親者」といいます。）

3 から 7 に該当する者の近親者

過去 3 年間に於いて 3 から 7 に該当する者

1 当該取引先が直近事業年度における年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当社及び当社グループの事業会社から受けた場合、当社を主要な取引先とする法人とします。

2 当社及び当社グループの事業会社が直近事業年度における年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当該取引先から受けた場合又は当該取引先が当社グループに対し当社の連結総資産の 2 % 以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とします。

() 会社と社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、各社外取締役の兼職等の状況は、以下のとおりですが、当社と当該兼職先との間の取引関係等は、いずれも上記独立性の基準に抵触していません。

- ・社外取締役橘川武郎氏は、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授を兼任しております。
- ・社外取締役伊藤大義氏は、出光興産(株)及びTIS(株)の社外監査役を兼任しております。
- ・社外取締役國井秀子氏は、芝浦工業大学学長補佐兼同大学大学院工学マネジメント研究科教授兼同大学男女共同参画推進室長並びに(株)産業革新機構、東京電力ホールディングス(株)及び本田技研工業(株)の社外取締役を兼任しております。
- ・社外取締役橋本孝之氏は、日本アイ・ピー・エム(株)の名誉相談役、カゴメ(株)及び中部電力(株)の社外取締役並びに(株)IHIの社外監査役を兼任しております。

(注) 社外取締役橘川武郎氏は、2017年6月29日付で出光興産(株)の社外取締役に就任予定であります。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、毎期末に取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。現在の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

(イ) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

- () 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもとその補助にあたらせる。監査委員会事務局に所属する従業員の人事(異動、評価等)及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得る。
- () 取締役、執行役及び従業員は、監査委員会監査基準等に従い、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(以下「当社グループ」という。)における経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。)を監査委員会に報告する。
- () 監査委員会に報告した当社グループの取締役、執行役、監査役及び従業員に対して、その報告を理由として不利益な取扱いをしない旨を定める。
- () 監査委員会又は監査委員が支出した費用のうち、その職務の執行に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担する。
- () その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査委員を置くとともに、監査委員会と執行役社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査委員会と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

(ロ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は、当社グループのポートフォリオマネジメントに重大な影響を与える事項及び法定の取締役会決議事項(経営の基本方針等)を除き、原則として業務執行の決定をすべて執行役に委任することで、執行役による迅速な意思決定を可能とする。
- () 執行役に委任された業務執行の決定にあたり、当社グループの経営における重要事項については、執行役会議で審議のうえ、これを決定し、その他の事項については、執行役社長をはじめとする各執行役の決裁権限及び各部門の所管事項を定めるとともに、子会社に委ねる決裁権限を明確にすることで、当社グループの業務執行の決定及び執行を適正かつ効率的に行う体制を整備する。
- () 執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針(グループ中期経営計画、年度予算等)に基づき、子会社の経営管理を行い、これらの達成を図る。また、執行役は、執行役会議及び中期経営計画、年度予算等の管理を通じ、子会社の経営上の重要事項が当社に報告される体制を整備する。

(ハ) 執行役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () グループ企業行動憲章を当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
- () 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- () グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を執行役社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(ホ) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループの情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、執行役会議議事録、稟議書その他執行役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、執行役並びに取締役及び監査委員会がこれを閲覧できる体制を整備する。

(ヘ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムをグループ内で共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査については、監査室（監査人4名。）が年間内部監査計画に基づき、当社の業務監査を実施するとともに、当社グループの事業会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおいて適正な内部監査が行われるように体制を整備し運用を行っております。その一貫として、当社の直接出資子会社である三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の監査要員を、(株)三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフに集約し、監査業務の高度化と効率化を図っていましたが、当該直接出資子会社3社を2017年4月1日付で三菱ケミカル(株)として統合した際に、当該監査要員を同社監査部に集約させ、同社が自ら内部監査を実施する体制に変更しております。

年間の内部監査計画については、監査委員会と事前協議を行ったうえで立案し、社長及び監査委員会の承認を得て策定することとしております。加えて、監査室では、内部監査の実施状況及びその結果を監査委員会に報告するほか、監査委員会の監査及び監査委員会における監査状況の報告に監査室長が陪席するなど、監査委員会の監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査委員会とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
鹿島かおる、剣持宣昭、垂井健
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士19名、その他19名

その他コーポレートガバナンスに関する事項

イ 取締役及び執行役の報酬等

以下に記載する役員の報酬等は、当連結会計年度における報酬等の額であります。

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役(社内)	8	205
取締役(社外)	5	60
執行役	8	297
合計	21	562

- (注) 1 執行役を兼務する取締役(社内)に対しては、執行役としての報酬等を支払っております。
- 2 上記の取締役(社内)の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額6百万円が含まれております。なお、当該報酬は、前期に執行役を務めていた取締役(社内)に対し、執行役在任時の業績報酬として支給されたものです。
- 3 上記の執行役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる業績報酬29百万円が含まれております。
- 4 上記の取締役(社内)及び執行役の報酬等の支払額のほか、取締役(社内)及び執行役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役(社内)の報酬等が330百万円、執行役の報酬等が169百万円あります。
- 5 上記の取締役(社外)の報酬等の支払額のほか、当社の子会社の監査役を兼任している取締役(社外)に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学(株)及び三菱樹脂(株)からの報酬等が11百万円あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
越智 仁	100	執行役	提出会社	86	14	-	-
スティーブ・ユーリック	120	執行役	提出会社	2	-	-	-
		取締役	三菱樹脂(株)	67	-	51	-

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 スティーブ・ユーリック氏の三菱樹脂(株)からの報酬等には、役員を兼任している同社子会社からの報酬等を含みます。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役と執行役の報酬は別体系とし、以下の考え方にに基づき、報酬委員会が決定しております。

(取締役)

- 基本報酬(固定報酬)のみで構成する。
 - 基本報酬は、役位及び常勤・非常勤等の区別に基づき設定する。
 - 報酬額については、指名委員会等設置会社における取締役の責務を果たすのに相応しい人材を確保するのに必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。
- 執行役を兼任する場合、執行役としての報酬を適用する。

(執行役)

- 基本報酬(固定報酬)と業績報酬(変動報酬 0~200%の範囲で変動)で構成する。
- 基本報酬は、役位及び代表権の有無などの職責に基づき設定する。
- 報酬額については、優秀な経営人材を確保し、当社の競争力を高めるために必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。
- 業績報酬については、中長期的かつ持続的な企業価値の向上、並びに株主価値の共有に対するインセンティブとするべく、株式報酬型(1円)ストックオプション制度を活用する。

二 役員の実任免除

取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限定額としております。

なお、指名委員会等設置会社移行前に監査役であった者の責任について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款の附則で定めております。

ホ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（配当）

当社は、株主の皆様への利益還元や資本政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 当社

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,998百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,217,600	4,285	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,244,965	545	同上
(株)常陽銀行	882,795	340	同上
(株)南都銀行	659,400	201	同上
(株)第四銀行	309,195	119	同上
(株)百五銀行	201,000	84	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,473	75	同上
(株)山梨中央銀行	180,500	74	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,478,300	3,833	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,244,965	662	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,032,870	460	同上
(株)第四銀行	309,195	136	同上
(株)南都銀行	32,970	134	同上
(株)山梨中央銀行	180,500	90	同上
(株)百五銀行	201,000	89	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,047	89	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

□ 連結子会社

(最大保有会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は大陽日酸株式会社であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 131 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 34,469百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,855,857	7,361	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
アズビル(株)	840,000	2,420	同上
東ソー(株)	4,393,400	2,078	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	2,010	同上
イピデン(株)	1,312,300	1,805	同上
東京建物(株)	1,270,040	1,780	同上
小池酸素工業(株)	2,668,912	733	同上
三菱電機(株)	600,000	707	同上
東亜合成(株)	740,000	693	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	640	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	690,000	503	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
NOK(株)	240,000	461	同上
(株)クレハ	1,229,400	440	同上
TPR(株)	148,690	439	同上
ダイキン工業(株)	51,000	429	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	369	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)島津製作所	200,514	353	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
理研計器(株)	341,300	349	同上
三菱商事(株)	181,000	344	同上
岩谷産業(株)	500,000	327	同上
(株)ダイヘン	591,600	302	同上
(株)星医療酸器	91,137	290	同上
長野計器(株)	427,500	275	同上
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

新コスモス電機(株)	184,000	262	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
富士重工業(株)	55,555	220	同上
東京鐵鋼(株)	499,916	189	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,461	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,209	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	361,750	1,153	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	130,500	197	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,427,791	4,633	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
東ソー(株)	4,393,400	4,296	同上
アズビル(株)	840,000	3,141	同上
イビデン(株)	1,312,300	2,275	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	2,246	同上
東京建物(株)	1,270,040	1,864	同上
三菱電機(株)	600,000	958	同上
東亜合成(株)	740,000	939	同上
小池酸素工業(株)	2,668,912	811	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	776	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	690,000	694	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
NOK(株)	240,000	620	同上
(株)クレハ	122,940	601	同上
理研計器(株)	341,300	578	同上
ダイキン工業(株)	51,000	570	同上
TPR(株)	148,690	543	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	496	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
三菱商事(株)	181,000	435	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	591,600	428	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)星医療酸器	93,327	360	同上
(株)島津製作所	201,889	357	同上
長野計器(株)	497,500	356	同上
岩谷産業(株)	500,000	324	同上
新コスモス電機(株)	184,000	236	同上
富士重工業(株)	56,211	229	同上
東京鐵鋼(株)	499,916	228	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,961	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
SOMPOホールディングス(株)	361,750	1,475	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,467	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	130,500	249	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有していません。

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は田辺三菱製薬株式会社であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,386百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	8,604	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)スズケン	1,548,191	5,921	同上
小野薬品工業(株)	1,220,000	5,813	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
アルフレッサ ホールディングス(株)	2,225,812	4,805	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)メディパルホールディングス	2,125,732	3,788	同上
ロート製薬(株)	650,000	1,332	同上
クオール(株)	780,000	1,318	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,455,296	1,292	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	763	同上
(株)T&Dホールディングス	572,500	600	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ツルハホールディングス	40,000	442	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)CAC Holdings	431,000	353	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	307,000	314	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,616,400	271	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	67,252	31	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,700	30	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)十六銀行	82,000	27	同上
アンジェスMG(株)	27,200	12	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)クリエイトSDホールディングス	3,600	10	同上
イワキ(株)	45,929	8	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	4,743	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,122	同上
東京海上ホールディングス(株)	256,500	974	同上
(株)メディopalホールディングス	473,600	843	同上
(株)スズケン	211,068	807	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	507	同上
(株)大分銀行	440,000	154	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	8,326	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)スズケン	1,548,191	5,650	同上
アルフレッサ ホールディングス(株)	2,225,812	4,293	同上
(株)メディopalホールディングス	2,125,732	3,711	同上
(株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	1,455,296	1,501	同上
クオール(株)	780,000	1,283	同上
(株)T&Dホールディングス	572,500	925	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	823	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)CAC Holdings	431,000	462	同上
(株)ツルハホールディングス	40,000	412	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	307,000	370	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,616,400	329	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	67,252	54	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,700	34	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)十六銀行	82,000	29	同上
イワキ(株)	45,929	13	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)クリエイトSDホールディングス	3,600	9	同上
アンジェスMG(株)	27,200	6	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,206,160	4,342	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,179	同上
東京海上ホールディングス(株)	256,500	1,204	同上
(株)メディopalホールディングス	473,600	826	同上
(株)スズケン	211,068	770	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	601	同上
(株)大分銀行	440,000	191	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の 株式	341	3,062	54	142	2,029

- (二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式
該当事項はありません。

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
小野薬品工業(株)	1,220,000	2,811

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	32	46	20
連結子会社	955	103	890	61
計	1,009	135	936	81

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して720百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して760百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針書を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	3,543,352	3,376,057
売上原価		2,528,303	2,366,658
売上総利益		1,015,049	1,009,399
販売費及び一般管理費		719,084	714,715
その他の営業収益	9	18,603	10,695
その他の営業費用	9	59,805	53,722
持分法による投資利益	4	13,983	16,964
営業利益	4	268,746	268,621
金融収益	10	8,919	7,155
金融費用	10	24,874	17,433
税引前利益		252,791	258,343
法人所得税	11	74,064	44,414
継続事業からの当期利益		178,727	213,929
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (又は当期損失)	6	73,869	2,586
当期利益		104,858	216,515
当期利益の帰属			
親会社の所有者		51,358	156,259
非支配持分		53,500	60,256
当期利益		104,858	216,515
1株当り当期利益			
基本的1株当り当期利益(円)	12		
継続事業		84.15	104.97
非継続事業		49.09	1.76
基本的1株当り当期利益		35.06	106.73
希薄化後1株当り当期利益(円)			
継続事業		84.09	104.20
非継続事業		49.06	1.75
希薄化後1株当り当期利益		35.03	105.95

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		104,858	216,515
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	25	8,866	14,391
確定給付制度の再測定	25	22,045	17,324
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	55	207
純損益に振り替えられることのない 項目合計		30,966	31,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	35,701	20,405
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	25	346	840
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	4,235	1,965
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		39,590	21,530
税引後その他の包括利益合計		70,556	9,978
当期包括利益		34,302	226,493
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		253	165,709
非支配持分		34,049	60,784

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	21	252,749	267,148	363,510
営業債権	20	754,335	769,094	776,191
棚卸資産	19	593,780	549,461	538,131
その他の金融資産	17	171,089	214,485	215,446
その他の流動資産	18	57,427	53,191	58,184
小計		1,829,380	1,853,379	1,951,462
売却目的で保有する資産	22	8,752	3,338	16,916
流動資産合計		1,838,132	1,856,717	1,968,378
非流動資産				
有形固定資産	14	1,485,225	1,403,437	1,431,681
のれん	13	245,675	267,850	312,950
無形資産	13	198,345	195,536	227,169
持分法で会計処理されている投資	16	129,269	129,072	136,734
その他の金融資産	17	339,876	251,802	252,921
その他の非流動資産	18	46,893	30,389	39,079
繰延税金資産	11	85,583	88,971	94,635
非流動資産合計		2,530,866	2,367,057	2,495,169
資産合計	4	4,368,998	4,223,774	4,463,547

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務	33	452,856	394,065	437,914
社債及び借入金	29	742,712	706,705	577,737
未払法人所得税		34,181	36,434	21,287
その他の金融負債	30	236,783	185,940	184,909
引当金	28	3,572	3,603	6,057
その他の流動負債	32	126,656	114,955	116,691
小計		1,596,760	1,441,702	1,344,595
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	22	-	-	5,307
流動負債合計		1,596,760	1,441,702	1,349,902
非流動負債				
社債及び借入金	29	859,216	872,870	1,116,005
その他の金融負債	30	29,559	29,019	27,489
退職給付に係る負債	27	133,889	144,179	128,338
引当金	28	21,372	23,616	25,018
その他の非流動負債	32	34,657	41,387	38,439
繰延税金負債	11	91,165	74,850	80,159
非流動負債合計		1,169,858	1,185,921	1,415,448
負債合計		2,766,618	2,627,623	2,765,350
資本				
資本金	23	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	23	318,185	317,544	321,703
自己株式	23	16,236	16,240	43,587
利益剰余金	23	582,794	610,909	761,364
その他の資本の構成要素	23	58,268	9,984	1,918
親会社の所有者に帰属する持分合計		993,011	972,197	1,091,398
非支配持分		609,369	623,954	606,799
資本合計		1,602,380	1,596,151	1,698,197
負債及び資本合計		4,368,998	4,223,774	4,463,547

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高		50,000	318,185	16,236	582,794
当期利益		-	-	-	51,358
その他の包括利益	25	-	-	-	-
当期包括利益		-	-	-	51,358
自己株式の取得	23	-	-	48	-
自己株式の処分	23	-	10	11	-
配当	24	-	-	-	20,507
株式報酬取引	26	-	58	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	689	-	-
企業結合又は事業分離		-	-	33	-
連結範囲の変動		-	-	-	85
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	2,821
所有者との取引額等合計		-	641	4	23,243
2016年3月31日残高		50,000	317,544	16,240	610,909

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高		60,322	-	-	2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
当期利益		-	-	-	-	-	51,358	53,500	104,858
その他の包括利益	25	7,829	18,260	25,246	230	51,105	51,105	19,451	70,556
当期包括利益		7,829	18,260	25,246	230	51,105	253	34,049	34,302
自己株式の取得	23	-	-	-	-	-	48	-	48
自己株式の処分	23	-	-	-	-	-	1	-	1
配当	24	-	-	-	-	-	20,507	23,323	43,830
株式報酬取引	26	-	-	-	-	-	58	-	58
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	689	1,864	1,175
企業結合又は事業分離		-	-	-	-	-	33	1,858	1,891
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	85	137	222
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		15,439	18,260	-	-	2,821	-	-	-
所有者との取引額等合計		15,439	18,260	-	-	2,821	21,067	19,464	40,531
2016年3月31日残高		37,054	-	25,246	1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	16,240	610,909
当期利益		-	-	-	156,259
その他の包括利益	25	-	-	-	-
当期包括利益		-	-	-	156,259
自己株式の取得	23	-	-	30,033	-
自己株式の処分	23	-	3,035	2,686	-
配当	24	-	-	-	23,437
転換社債型新株予約権付 社債の発行		-	3,099	-	-
株式報酬取引	26	-	71	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	2,046	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	17,516
所有者との取引額等合計		-	4,159	27,347	5,804
2017年3月31日残高		50,000	321,703	43,587	761,364

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高		37,054	-	25,246	1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
当期利益		-	-	-	-	-	156,259	60,256	216,515
その他の包括利益	25	12,538	14,755	18,640	797	9,450	9,450	528	9,978
当期包括利益		12,538	14,755	18,640	797	9,450	165,709	60,784	226,493
自己株式の取得	23	-	-	-	-	-	30,033	-	30,033
自己株式の処分	23	-	-	-	-	-	5,721	-	5,721
配当	24	-	-	-	-	-	23,437	28,013	51,450
転換社債型新株予約権付 社債の発行		-	-	-	-	-	3,099	-	3,099
株式報酬取引	26	-	-	-	-	-	71	-	71
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	2,046	49,533	51,579
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	117	393	276
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2,761	14,755	-	-	17,516	-	-	-
所有者との取引額等合計		2,761	14,755	-	-	17,516	46,508	77,939	124,447
2017年3月31日残高		46,831	-	43,886	1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	252,791	258,343
非継続事業からの税引前利益 (又は税引前損失)	73,047	2,300
減価償却費及び償却費	182,656	174,040
持分法による投資損益(は益)	13,983	16,964
受取利息及び受取配当金	8,837	6,593
支払利息	18,448	16,060
減損損失	81,058	16,861
固定資産除売却損	7,037	7,457
環境対策費	-	6,781
関係会社株式売却損	1,404	1,007
関係会社株式売却益	1,717	2,347
固定資産売却益	3,883	1,205
段階取得に係る差損益(は益)	1,861	-
営業債権の増減額(は増加)	15,950	11,264
棚卸資産の増減額(は増加)	37,602	9,224
営業債務の増減額(は減少)	53,072	43,992
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3,275	761
その他	24,612	3,727
小計	380,759	476,278
利息の受取額	3,458	2,809
配当金の受取額	13,703	13,666
利息の支払額	18,757	15,741
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)	79,551	80,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,612	396,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199,218	197,100
有形固定資産の売却による収入	11,114	8,905
無形資産の取得による支出	19,714	8,684
投資の取得による支出	149,245	314,982
投資の売却及び償還による収入	250,193	207,280
子会社の取得による支出	38,519	26,276
子会社の売却による収入	-	10,748
定期預金の純増減額(は増加)	92,195	117,294
事業譲受による支出	156	77,774
その他	3,662	8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,078	289,056

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2015年4月1日	(自	2016年4月1日
	至	2016年3月31日)	至	2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		2,237		129,692
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)		4,000		10,000
長期借入れによる収入		143,374		217,446
長期借入金の返済による支出		183,222		143,867
社債の発行による収入		59,707		220,408
社債の償還による支出		20,040		40,010
自己株式の純増減額(は増加)		47		30,035
配当金の支払額		20,507		23,437
非支配持分への配当金の支払額		23,323		28,453
非支配持分からの払込みによる収入		3,695		2,812
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		2,764		48,837
その他		4,055		4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,945		1,411
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		10,497		13,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,092		95,854
現金及び現金同等物の期首残高		252,749		267,148
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-		247
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		307		728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		27
現金及び現金同等物の期末残高	21	267,148		363,510

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「ヘルスケア」、「素材」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載してあります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「39. 初度適用」に記載しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2017年6月27日に、代表執行役社長 越智仁及び代表執行役副社長最高財務責任者 小酒井健吉によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下の通りであります。

- ・非金融資産の減損(「13. のれん及び無形資産」、「14. 有形固定資産」、「15. 減損損失」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(「11. 法人所得税」)
- ・確定給付制度債務の測定(「27. 退職給付」)
- ・金融商品の公正価値(「34. 金融商品」)
- ・偶発負債(「38. 偶発負債」)

(6) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において適用していない基準書及び解釈指針は、以下の通りであります。

これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの取扱いに関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

投資先の連結は、当社グループが投資先に対する支配を獲得した日から開始し、投資先に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮するその他の要因には、取締役会への役員への派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法で会計処理されている投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の投資先の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には投資先の業績に対する当社グループの持分を反映しております。投資先のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと投資先との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。

投資先の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、投資先の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

投資先に対する重要な影響力を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については12月31日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、ザ・サウジ・メタクリレート社（持分割合50%・サウジアラビア）があります。同社はMMAモノマー、アクリル樹脂等の製造を行う会社であります（2017年3月末時点で製造設備を建設中であり、同年年末に営業運転開始予定）。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 収益

収益の認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において認識しております。また、収益は値引き、割戻し、付加価値税等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

物品の販売

物品の販売に係る収益は、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

サービスの提供

サービスの提供においては、原則として取引成果の見積りが可能な場合は、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。当社グループは、原則として見積総原価に対する期末日までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。見積りが不可能な場合は、発生原価は発生した期の費用として認識し、収益は、費用が回収可能と認められる範囲でのみ認識しております。

利息及び配当

利息収益は実効金利法により認識し、配当は支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事契約に関連した収益を、期末日現在の工事契約の進捗度に応じて認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

(5) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(6) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(7) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付(又は税務当局から還付)されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額(一時差異)に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む。)については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日まで制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積もり、算定しております。

(8) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(11) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしておりま

す。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3 - 50年
機械装置及び運搬具	2 - 22年
工具器具及び備品	2 - 25年

(13) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

技術に係る無形資産	4 - 20年
顧客に係る無形資産	5 - 20年
ソフトウェア	3 - 5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(14) 資産の減損

非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した割引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(15) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(17) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(18) 資本

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 株式報酬

当社グループは、ストック・オプションの付与日時点の公正価値を、適切な価格算定モデル(ブラック・ショールズ式)を用いて測定しております。

ストック・オプションの付与日に測定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上し、同時に、資本剰余金に計上しております。

毎期、権利確定することが予想されるストック・オプションの数の見積りを修正しております。見積りの修正の影響は、資本剰余金の修正と対応して、累積費用が修正された見積りを反映するようにその期の純損益として認識しております。

(20) 金融商品

金融資産(デリバティブを除く)

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

資本性金融資産についてはトレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは、継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

()減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12カ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることでできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

金融負債（デリバティブを除く）

()当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

当社グループは、すべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

()事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。当初認識後、公正価値の変動及び利息費用の内、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分はその他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

()認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

複合金融商品

当社グループは、複合金融商品の負債部分を、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、当初認識しております。資本部分は、当該複合金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定し、当初認識しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」に基づき以下の通り分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、

非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオ・マネジメントを行っております。従って、当社グループのセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定（2016年7月27日公表）に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「6. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
セグメント資産	117,598	842,067	1,059,056	1,412,781	839,400	4,270,902	589,520	4,860,422	491,424	4,368,998
その他の項目 持分法で会計処理されている投資	474	12,147	264	58,223	52,902	124,010	5,259	129,269	-	129,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント資産の調整額 491,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産249,477百万円及びセグメント間消去取引 740,901百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケー ションズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	115,731	825,631	548,408	1,081,557	766,256	3,337,583	205,769	3,543,352	-	3,543,352
セグメント間収益	4,296	33,657	2,264	121,277	69,024	230,518	125,128	355,646	355,646	-
合計	120,027	859,288	550,672	1,202,834	835,280	3,568,101	330,897	3,898,998	355,646	3,543,352
セグメント損益 (コア営業利益)(注3)	972	74,965	112,187	57,695	56,387	300,262	7,144	307,406	6,996	300,410
セグメント資産	102,853	867,494	1,084,694	1,330,030	792,197	4,177,268	648,015	4,825,283	601,509	4,223,774
その他の項目										
減価償却費及び償却費	6,013	41,723	17,702	65,892	42,808	174,138	3,061	177,199	1,622	178,821
持分法による投資損益	121	749	23	3,877	9,423	13,951	32	13,983	-	13,983
持分法で会計処理されて いる投資	332	12,192	257	52,617	63,318	128,716	356	129,072	-	129,072
資本的支出	4,960	50,378	32,840	75,145	44,755	208,078	3,515	211,593	1,541	213,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額 6,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,749百万円及びセグメント間消去取引 247百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額 601,509百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産167,810百万円及びセグメント間消去取引 769,319百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケー ションズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	104,707	806,692	547,032	1,025,229	706,137	3,189,797	186,260	3,376,057	-	3,376,057
セグメント間収益	4,648	34,487	2,345	101,743	60,081	203,304	128,509	331,813	331,813	-
合計	109,355	841,179	549,377	1,126,972	766,218	3,393,101	314,769	3,707,870	331,813	3,376,057
セグメント損益 (コア営業利益)(注3)	2,918	81,515	98,401	58,869	71,921	307,788	7,204	314,992	7,470	307,522
セグメント資産	100,456	860,650	1,101,469	1,443,042	803,803	4,309,420	950,892	5,260,312	796,765	4,463,547
その他の項目										
減価償却費及び償却費	5,168	41,985	17,930	65,821	38,488	169,392	2,918	172,310	1,564	173,874
持分法による投資損益	29	880	24	5,872	12,121	18,868	39	18,907	-	18,907
持分法で会計処理されて いる投資	274	13,819	244	52,623	69,390	136,350	384	136,734	-	136,734
資本的支出	6,341	49,763	28,507	70,216	47,006	201,833	4,266	206,099	383	206,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額 7,470百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,314百万円及びセグメント間消去取引 156百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額 796,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産191,916百万円及びセグメント間消去取引 988,681百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
セグメント損益	300,410	307,522
固定資産売却益	3,522	862
段階取得に係る差益	1,861	-
関係会社株式売却益	1,717	-
減損損失	13,638	15,024
環境対策費	-	6,781
固定資産除売却損	1,459	2,865
特別退職金	15,502	2,501
災害関連操業休止期間中の損失	-	2,252
持分法による投資損失	-	1,943
関係会社株式売却損	1,404	1,006
その他	6,761	7,391
営業利益	268,746	268,621
金融収益	8,919	7,155
金融費用	24,874	17,433
税引前利益	252,791	258,343

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	2,113,382	2,042,378
アメリカ	385,896	348,361
中国	270,438	246,464
その他	773,636	738,854
合計	3,543,352	3,376,057

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年4月1日)	(2016年3月31日)	(2017年3月31日)
日本	1,214,677	1,212,391	1,203,583
アメリカ	281,644	272,588	366,745
その他	447,827	393,892	410,653
合計	1,944,148	1,878,871	1,980,981

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 大陽日酸株によるレネゲードガス社の株式取得

当社の連結子会社である大陽日酸株は、2015年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社(以下「RGP社」という。)の全株式について、大陽日酸株がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したティーエヌエスシー(オーストラリア)社(大陽日酸株の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、2015年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社(英文名 Renegade Gas Pty Ltd)

事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸株は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1~2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

取得日 2015年7月31日

被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるティーエヌエスシー(オーストラリア)社による、現金を対価とする株式取得及び株式交換

取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

(単位:百万円)	
取得日	
(2015年7月31日)	
現金	12,717
ティーエヌエスシー(オーストラリア)社株式	2,244
支払対価合計	14,961

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

RGP社の普通株式1株:ティーエヌエスシー(オーストラリア)社の普通株式100株

株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

ティーエヌエスシー(オーストラリア)社株式 15,868,013株

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日 (2015年7月31日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	249
営業債権	1,338
棚卸資産	279
その他	88
非流動資産	
有形固定資産	7,787
無形資産	700
取得資産	10,441
流動負債	1,796
非流動負債	4,623
引受負債	6,419
取得資産及び引受負債(純額)	4,022
のれん(注)	10,939

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、305百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 マチソン・トライガス社による産業ガス事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

名称 エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社
(英文名 Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.)

事業の内容 セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

取得日 2016年9月8日

被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるマチソン・トライガス社がエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

(単位：百万円)	
取得日	
(2016年9月8日)	
現金	77,402
支払対価合計	<u>77,402</u>

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日	
(2016年9月8日)	
流動資産	
棚卸資産	406
その他	369
非流動資産	
有形固定資産(注1)	28,911
無形資産(注1)	24,502
取得資産	<u>54,188</u>
流動負債	12
非流動負債	3,744
引受負債	<u>3,756</u>
取得資産及び引受負債(純額)	<u>50,432</u>
のれん(注2)	26,970

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具23,346百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産24,502百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、421百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2 ティーエヌエスシー(オーストラリア)社によるスパガス・ホールディングス社の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、子会社であるティエヌエスシー(オーストラリア)社を通じて、豪州の産業ガス・LPG会社であるスパガス・ホールディングス社を買収し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 スパガス・ホールディングス社及び関連する土地
(英文名 Supagas Holdings Pty Ltd)

事業の内容 LPG、各種産業ガス(酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等)及び関連機器の販売

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2015年7月にレネゲードガス社を買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。レネゲードガス社の事業拠点はニューサウスウェールズ州、クィーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、大陽日酸㈱は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、スパガス・ホールディングス社を買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びレネゲードガス社とのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行って参ります。

取得日 2016年12月16日

被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるティエヌエスシー(オーストラリア)社が、現金及びティエヌエスシー(オーストラリア)社株式を対価として、スパガス・ホールディングス社の全株式及び関連する土地を取得したことによります。

取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位 : 百万円)	
	取得日	
	(2016年12月16日)	
現金	20,737	(注)
ティエヌエスシー(オーストラリア)社株式	841	
支払対価合計	21,578	

(注) 当社グループは、支払対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,686百万円を行っております。当該貸付は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

ティエヌエスシー(オーストラリア)社の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日 (2016年12月16日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	717
営業債権	1,566
棚卸資産	334
その他	112
非流動資産	
有形固定資産	10,048
無形資産	4,577
その他	125
取得資産	17,479
流動負債	1,189
非流動負債	8,382
引受負債	9,571
取得資産及び引受負債(純額)	7,908
のれん(注)	13,670

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、542百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロ forma情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、当連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、当連結会計年度において非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	128,933	66,794
売上原価	131,051	63,062
売上総利益（又は売上総損失）	2,118	3,732
販売費及び一般管理費	4,402	2,588
その他の営業収益（注1）	452	2,872
その他の営業費用（注2）	63,777	436
営業利益（又は営業損失）	69,845	3,580
金融収益	231	58
金融費用	3,433	1,338
税引前利益（又は税引前損失）	73,047	2,300
法人所得税	822	286
当期利益（又は当期損失）	73,869	2,586
当期利益（又は当期損失）の帰属		
親会社の所有者	71,902	2,586
非支配持分	1,967	-
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 （又は当期損失）(円)	49.09	1.76
希薄化後1株当たり当期利益 （又は当期損失）(円)	49.06	1.75

(注) 1 当連結会計年度において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,347百万円が含まれております。

2 前連結会計年度において、その他の営業費用には以下の減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
テレフタル酸製造設備 (1)	エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	ケミカルズ	43,217
テレフタル酸製造設備 (2)	寧波三菱化学社 (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	20,435

減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備(1 インド)

43,217百万円(内、機械装置37,100百万円、その他6,117百万円)

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・テレフタル酸製造設備(2 中国)

20,435百万円(内、機械装置18,652百万円、その他1,783百万円)

中国の寧波三菱化学社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。処分費用控除後の公正価値は、主にマーケットアプローチに基づいた評価技法に基づき算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,950	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454	3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,501	60,829
合計	25,905	58,211

7. 従業員給付費用

従業員給付費用は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃金及び給与	543,430	538,417
退職給付費用	44,835	29,464
合計	588,265	567,881

8. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ126,782百万円及び126,290百万円であります。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取賃貸料	2,690	2,583
受取保険金	1,650	1,901
固定資産売却益	3,883	1,205
段階取得に係る差益	1,861	-
関係会社株式売却益	1,717	-
その他	6,802	5,006
合計	18,603	10,695

その他の営業費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
減損損失	17,406	16,822
固定資産除売却損	7,003	7,451
環境対策費	-	6,781
特別退職金	15,367	2,349
災害関連操業休止期間中の損失	-	2,252
関係会社株式売却損	1,404	1,007
その他	18,625	17,060
合計	59,805	53,722

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,815	2,527
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	309	63
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,480	3,948
その他	315	617
合計	<u>8,919</u>	<u>7,155</u>

金融費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	17,263	15,605
為替差損	5,478	502
その他	2,133	1,326
合計	<u>24,874</u>	<u>17,433</u>

11. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	2015年4月1日	純損益 として認識	その他の包括利益 として認識	その他(注)	2016年3月31日
繰延税金資産					
税務上の繰越欠損金	62,596	17,305	-	1,214	44,077
退職給付に係る負債	36,044	442	8,815	789	43,628
有形固定資産	17,775	1,641	-	119	16,015
従業員賞与	13,018	539	-	16	13,541
従業員有給休暇	7,635	199	-	-	7,436
棚卸資産	5,233	241	-	77	5,397
その他	55,241	7,886	135	1,054	64,316
合計	197,542	10,921	8,950	1,161	194,410
繰延税金負債					
有形固定資産	71,823	5,532	-	4,206	62,085
公正価値評価による 簿価修正額	52,287	5,561	-	1,743	48,469
有価証券及び その他の投資	47,301	124	5,434	11,330	30,413
その他	31,713	7,253	343	699	39,322
合計	203,124	3,964	5,777	13,094	180,289
繰延税金資産の純額	5,582	6,957	14,727	11,933	14,121

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年4月1日	純損益 として認識	その他の包括利益 として認識	その他(注)	2017年3月31日
繰延税金資産					
税務上の繰越欠損金	44,077	20,416	-	129	64,364
退職給付に係る負債	43,628	1,979	6,775	695	38,137
有形固定資産	16,015	1,255	-	109	17,161
従業員賞与	13,541	62	-	10	13,593
従業員有給休暇	7,436	609	-	13	6,814
棚卸資産	5,397	957	-	20	4,420
その他	64,316	9,615	568	440	55,709
合計	194,410	12,531	6,207	536	200,198
繰延税金負債					
有形固定資産	62,085	3,424	-	102	65,407
公正価値評価による 簿価修正額	48,469	1,925	-	347	46,197
有価証券及び その他の投資	30,413	639	3,561	186	33,149
その他	39,322	618	662	367	40,969
合計	180,289	1,478	4,223	268	185,722
繰延税金資産の純額	14,121	11,053	10,430	268	14,476

(注) その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ437,556百万円、522,104百万円及び417,201百万円であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ143,366百万円、160,368百万円及び123,209百万円であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ467,801百万円（うち、繰越期限5年超は227,366百万円）、441,687百万円（うち、繰越期限5年超は171,730百万円）及び444,675百万円（うち、繰越期限5年超は174,094百万円）であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産はそれぞれ88,185百万円、95,650百万円及び71,595百万円であります。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社等の未分配利益に関連する一時差異の合計額は、それぞれ781,370百万円、792,640百万円及び908,573百万円であります。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税	67,107	55,467
繰延法人所得税	6,957	11,053
合計	74,064	44,414

繰延法人所得税は、国内外の税率変更の影響により、前連結会計年度において3,284百万円減少しました。なお、当連結会計年度の影響額は、軽微であります。

(3) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ33.1%及び30.8%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
未認識の繰延税金資産	2.5	7.5
試験研究費に係る税額控除	2.5	2.1
持分法による投資利益	1.4	2.0
在外連結子会社の税率差異	1.4	1.9
損金及び益金に永久に算入されない額	2.2	0.5
外国税額	0.5	0.3
その他	1.3	0.9
実際負担税率	29.3%	17.2%

12. 1 株当り当期利益

基本的及び希薄化後1株当り当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(1) 基本的1株当り当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当り当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益	123,260	153,673
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(又は当期損失)	71,902	2,586
親会社の所有者に帰属する当期利益	51,358	156,259
期中平均普通株式数(千株)	1,464,812	1,464,004
基本的1株当り当期利益(円)		
継続事業	84.15	104.97
非継続事業	49.09	1.76
基本的1株当り当期利益	35.06	106.73

(2) 希薄化後1株当り当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後1株当り当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
基本的1株当り当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	123,260	153,673
当期利益調整額	-	1
希薄化後1株当り当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	123,260	153,674
希薄化後1株当り当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(又は当期損失)	71,902	2,586
希薄化後1株当り当期利益の計算に使用する 当期利益	51,358	156,260
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,812	1,464,004
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	-	9,866
ストック・オプション	887	964
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,699	1,474,834
希薄化後1株当り当期利益(円)		
継続事業	84.09	104.20
非継続事業	49.06	1.75
希薄化後1株当り当期利益	35.03	105.95

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2015年4月1日残高	245,675	122,535	79,205	61,372	50,020	313,132
個別取得	-	11,775	56	1,065	380	13,276
企業結合による取得	24,276	2,480	4,938	269	16	7,703
振替	-	42	-	4,892	58	4,876
在外営業活動体の 換算差額等	2,101	5,090	1,067	2,073	2,311	10,541
2016年3月31日残高	267,850	131,742	83,132	65,525	48,047	328,446

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2015年4月1日残高	-	32,540	15,644	43,601	23,002	114,787
償却費	-	6,372	5,278	6,624	2,965	21,239
減損損失	-	2,014	18	118	1,828	3,978
在外営業活動体の 換算差額等	-	1,305	769	3,181	1,839	7,094
2016年3月31日残高	-	39,621	20,171	47,162	25,956	132,910

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2015年4月1日残高	245,675	89,995	63,561	17,771	27,018	198,345
2016年3月31日残高	267,850	92,121	62,961	18,363	22,091	195,536

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	267,850	131,742	83,132	65,525	48,047	328,446
個別取得	-	8,005	-	2,359	1,221	11,585
企業結合による取得	44,599	2,535	31,586	296	892	35,309
振替	-	39	-	7,882	168	7,675
在外営業活動体の 換算差額等	501	3,787	919	5,979	2,308	6,539
2017年3月31日残高	312,950	138,456	115,637	70,083	52,300	376,476

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	-	39,621	20,171	47,162	25,956	132,910
償却費	-	5,816	6,308	7,188	476	19,788
減損損失	-	42	39	131	65	277
在外営業活動体の 換算差額等	-	720	36	4,613	189	3,668
2017年3月31日残高	-	46,199	26,554	49,868	26,686	149,307

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	267,850	92,121	62,961	18,363	22,091	195,536
2017年3月31日残高	312,950	92,257	89,083	20,215	25,614	227,169

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設資産はありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

上記のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ37,622百万円、44,562百万円及び48,285百万円であり、主なものは「技術に係る無形資産」に含まれている田辺三菱製薬(株)が2013年にメディカゴ社(報告セグメントはヘルスケア)を買収した際に認識された仕掛研究開発費であります。当該資産は研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないもので使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産には、2010年3月の当社による三菱レイヨン(株)の株式取得により取得した技術に係る無形資産があり、帳簿価額は移行日30,375百万円、前連結会計年度26,803百万円、当連結会計年度23,835百万円であり、残存償却年数は8～12年であります。

また、2013年9月の田辺三菱製薬(株)によるメディカゴ社の買収により取得した技術に係る無形資産があり、帳簿価額は移行日29,781百万円、前連結会計年度27,271百万円、当連結会計年度26,410百万円であり、耐用年数を確定できない無形資産に分類しているため、毎期減損テストを行っております。

また、2014年11月の当社による大陽日酸(株)の株式取得により取得した顧客に係る無形資産があり、帳簿価額は移行日36,603百万円、前連結会計年度34,499百万円、当連結会計年度32,395百万円であり、残存償却年数は11～16年であります。

(3) 減損損失

耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テストに際し、無形資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値の算定にあたっては、経営者によって承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を使用しております。事業計画は、過去の経験及び外部からの情報に基づいたものであり、原則として、合理的な理由がある場合を除き、5年を限度としております。また、割引率については、税引前の加重平均資本コスト6.2%～10.5%を使用しております。

当社グループは、前連結会計年度3,978百万円、当連結会計年度277百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	1,077,236	2,966,112	300,935	292,423	115,838	4,752,544
個別取得	28,205	125,396	18,597	1,644	26,523	200,365
企業結合による取得	2,876	27,861	7,400	2,219	1,444	41,800
事業譲渡	-	65	844	-	43	952
売却及び処分	25,281	82,873	13,062	3,755	1,004	125,975
振替	978	11	54	550	9,544	11,115
在外営業活動体の 換算差額等	13,440	70,156	8,205	298	7,136	99,235
2016年3月31日残高	1,068,618	2,966,286	304,767	291,683	126,078	4,757,432

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	724,200	2,299,906	236,208	5,012	1,993	3,267,319
企業結合による取得	1,127	17,256	1,941	-	-	20,324
事業譲渡	-	5	805	-	-	810
減価償却費	25,773	119,316	16,328	-	-	161,417
減損損失	6,935	65,137	441	518	4,049	77,080
売却及び処分	20,979	73,282	12,389	1,557	559	108,766
振替	857	13	59	-	-	903
在外営業活動体の 換算差額等	7,619	50,158	4,754	1,284	419	61,666
2016年3月31日残高	728,580	2,378,183	236,911	5,257	5,064	3,353,995

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	353,036	666,206	64,727	287,411	113,845	1,485,225
2016年3月31日残高	340,038	588,103	67,856	286,426	121,014	1,403,437

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	1,068,618	2,966,286	304,767	291,683	126,078	4,757,432
個別取得	29,585	118,354	18,172	1,392	29,966	197,469
企業結合による取得	5,600	53,185	11,419	2,360	1,242	73,806
事業譲渡	4,445	28,152	1,818	-	1,538	35,953
売却及び処分	9,783	50,662	12,168	3,519	629	76,761
振替	2,353	4,505	323	1,831	12,589	21,601
在外営業活動体の 換算差額等	11,442	146,384	5,707	3,170	1,314	168,017
2017年3月31日残高	1,075,780	2,908,122	314,342	286,915	141,216	4,726,375

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	728,580	2,378,183	236,911	5,257	5,064	3,353,995
企業結合による取得	2,803	21,929	4,282	-	-	29,014
事業譲渡	4,011	26,330	1,747	-	-	32,088
減価償却費	25,003	112,193	17,056	-	-	154,252
減損損失	6,012	7,372	318	2,346	536	16,584
売却及び処分	8,534	46,131	11,591	-	-	66,256
振替	1,132	3,405	248	105	-	4,890
在外営業活動体の 換算差額等	8,815	141,124	3,394	2,257	327	155,917
2017年3月31日残高	739,906	2,302,687	241,587	5,241	5,273	3,294,694

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	340,038	588,103	67,856	286,426	121,014	1,403,437
2017年3月31日残高	335,874	605,435	72,755	281,674	135,943	1,431,681

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるリース資産の帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	1,758	1,561	1,621
機械装置及び運搬具	4,333	3,830	3,673
工具器具及び備品	2,448	2,093	2,013
合計	8,539	7,484	7,307

15. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下の通りであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	4,674	6,012
機械装置及び運搬具	7,355	7,333
工具器具及び備品	234	318
土地	518	2,346
建設仮勘定	647	536
有形固定資産合計	13,428	16,545
無形資産	3,978	277
減損損失合計	17,406	16,822

減損損失を認識した主要な資産は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
トナー製造設備 製品倉庫及び共通建屋	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び 構築物、 機械装置等	エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,033
電解液製造設備	エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス・ストックトン・オン・ティーズ市)	機械装置等	デザインド・マテリアルズ	3,076
遺伝子組換え人血清 アルブミン製剤製造設備	(株)バイファ (北海道千歳市)	建物及び 構築物、 機械装置及 び 運搬具、 土地等	ヘルスケア	3,156
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・オキシジェン社 (シンガポール)	機械装置	ケミカルズ	1,386
特殊合成樹脂製造設備	ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ・ウエストバージニア州)	機械装置等	ポリマーズ	1,145

減損損失の内訳

・ トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

2,033百万円(内、建物及び構築物1,668百万円、機械装置255百万円、その他110百万円)

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。

・ 電解液製造設備

3,076百万円(内、機械装置2,804百万円、その他272百万円)

イギリスのエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の電解液製造設備については、販売数量が伸長せず、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業休止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備

3,156百万円（内、建物及び構築物2,019百万円、機械装置及び運搬具548百万円、土地421百万円、その他168百万円）

田辺三菱製薬グループは、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤にかかる事業の再開計画に遅れが生じることが明らかになり、現状も踏まえ計画を見直した結果、「治療用途から非治療用途に主軸を移行」したこと等から、従前の計画よりも事業規模が大幅に縮小する見込みとなり、(株)バイファの遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備については、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。

・産業ガス製造設備

1,386百万円（内、機械装置1,386百万円）

シンガポールのリーデン・ナショナル・オキシジェン社の産業ガス製造設備については、事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

・特殊合成樹脂製造設備

1,145百万円（内、機械装置1,102百万円、建物及び構築物43百万円）

米国のルーサイト・インターナショナル社の特殊合成樹脂製造設備については、将来の工場閉鎖の意思決定に伴い投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至2017年3月31日)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備	MCC高新聚合産品(寧波)社(現 寧波利万聚合産品社) (中国・浙江省)	機械装置、 建物及び 構築物等	ケミカルズ	3,121
高機能フィルム製造設備	三菱樹脂(株)長浜工場及び浅井工場 (滋賀県長浜市)	機械装置、 建物等	デザインド・ マテリアルズ	3,017

減損損失の内訳

・ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備

3,121百万円（内、機械装置1,765百万円、建物及び構築物1,005百万円、その他351百万円）

中国のMCC高新聚合産品(寧波)社のポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備については、事業環境の変化に伴い今後の収益改善が見込めないこと、加えて、売却を行う寧波三菱化学社(現 寧波利万聚材料社)の敷地内に立地しユーティリティの供給を受けており、寧波三菱化学社売却後独立して事業を継続するためには新たな投資が必要となること等により、操業停止の上、同社持分の売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーはレベル3であります。

・高機能フィルム製造設備

3,017百万円（内、機械装置1,966百万円、建物800百万円、その他251百万円）

三菱樹脂(株)の高機能フィルム製品のうち、一部については、販売数量の低迷により今後大幅な販売の縮小が見込まれることから、構造改革を実施しております。当該製品の製造設備のうち、将来において使用予定が見込まれない設備について、帳簿価格を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デザインド・ マテリアルズ	高機能エンブラ	18,121	20,649
	機能化学品	12,256	12,256
	その他	14,146	14,166
	合計	44,523	47,071
ヘルスケア	医薬品	48,117	47,934
	製剤材料	33,396	33,502
	その他	212	191
	合計	81,725	81,627
ケミカルズ	産業ガス	101,505	144,276
ポリマーズ	MMA/PMMA	36,813	36,813
	その他	3,284	3,163
	合計	40,097	39,976
合計		267,850	312,950

資金生成単位グループののれんの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5カ年の中期経営計画を基礎とし、5カ年の計画後は、将来の不確実性を考慮し、成長率を0%と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。

回収可能価額の算定に利用している割引率は、以下の通りであります。

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デザインド・ マテリアルズ	高機能エンブラ	7.3%	7.7%
	機能化学品		
ヘルスケア	医薬品	6.7%	6.2%
	製剤材料		
ケミカルズ	産業ガス	5.3%	5.4%
ポリマーズ	MMA/PMMA	5.3%	5.4%

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

個別に重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ジョイント・ベンチャーに 対する投資の帳簿価額	56,731	60,492	65,380

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	6,154	9,003
その他の包括利益に対する持分取込額	3,172	595
当期包括利益に対する持分取込額合計	<u>2,982</u>	<u>8,408</u>

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
関連会社に対する 投資の帳簿価額	72,538	68,580	71,354

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	7,829	7,961
その他の包括利益に対する持分取込額	1,118	1,577
当期包括利益に対する持分取込額合計	<u>6,711</u>	<u>6,384</u>

17. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式及び出資金	270,824	190,812	200,835
譲渡性預金	83,500	53,500	168,500
未収入金	40,910	30,684	31,736
定期預金	30,131	121,012	3,852
債券	20,160	7,169	7,150
仕組債	6,062	2,025	1,014
その他	60,826	62,453	56,740
貸倒引当金	1,448	1,368	1,460
合計	<u>510,965</u>	<u>466,287</u>	<u>468,367</u>
流動資産	171,089	214,485	215,446
非流動資産	339,876	251,802	252,921
合計	<u>510,965</u>	<u>466,287</u>	<u>468,367</u>

株式及び出資金は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産、譲渡性預金、未収入金、定期預金、債券は主に償却原価で測定する金融資産、仕組債は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄、及び公正価値は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	12,927
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,993
東邦ホールディングス(株)	7,254
三菱マテリアル(株)	7,240
三菱商事(株)	6,753
(株)ダイセル	6,220
(株)スズケン	5,674
三菱地所(株)	5,362
(株)T&Dホールディングス	5,244
アルフレッサ ホールディングス(株)	3,773

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
東邦ホールディングス(株)	8,605
小野薬品工業(株)	7,556
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,384
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,105
(株)スズケン	5,922
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,806
(株)ダイセル	3,946
(株)三菱総合研究所	3,866
(株)メディカルホールディングス	3,788
三菱商事(株)	3,004

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
東邦ホールディングス(株)	8,326
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,144
(株)スズケン	5,651
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,662
東ソー(株)	4,354
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,294
(株)メディカルホールディングス	3,712
小野薬品工業(株)	3,655
(株)ダイセル	3,441
三菱商事(株)	3,356

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は、以下の通りであります。その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失(税引後)は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
公正価値	55,207	11,475
累積利得又は損失	26,416	1,275

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産について、認識された受取配当金は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	1,460	343
連結会計年度末で保有している金融資産	4,020	3,605

18. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
退職給付に係る資産	31,990	18,341	29,898
前払費用	31,954	28,323	25,596
未収法人所得税	10,508	13,476	20,068
前払金	11,221	9,630	7,694
その他	18,647	13,810	14,007
合計	104,320	83,580	97,263
流動資産	57,427	53,191	58,184
非流動資産	46,893	30,389	39,079
合計	104,320	83,580	97,263

19. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	336,574	301,839	295,903
原材料及び貯蔵品	174,458	171,320	169,291
仕掛品	82,748	76,302	72,937
合計	593,780	549,461	538,131

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価した金額は、それぞれ127,747百万円、83,455百万円及び79,989百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ8,655百万円及び8,281百万円であります。

20. 営業債権

営業債権の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	758,554	773,126	780,542
貸倒引当金	4,219	4,032	4,351
合計	754,335	769,094	776,191

営業債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

21. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	181,324	176,441	236,523
短期投資	71,425	90,707	126,987
合計	252,749	267,148	363,510

22. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売却目的で保有する資産			
営業債権	-	-	6,535
棚卸資産	2,767	-	4,879
有形固定資産	5,983	230	2,443
その他の金融資産	-	3,108	2,256
その他	2	-	803
合計	8,752	3,338	16,916
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債			
営業債務	-	-	2,160
社債及び借入金	-	-	1,676
その他	-	-	1,471
合計	-	-	5,307

移行日における売却目的で保有する主な資産は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場(株)が国内製造拠点の再編を目的とした鹿島工場の譲渡に係る対象資産、及びこれに関連して当社の連結子会社である三菱化学(株)が譲渡する不動産等であります。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)が子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したこと等によるものであります。

田辺三菱製薬(株)は、ジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部について、製造販売承認を含む販売権、製造委託契約、共同開発契約等の関連契約、在庫、商標権、著作権並びに安全管理情報のすべてをその完全子会社である田辺製薬販売(株)に吸収分割により承継させたいと、同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことから、当連結会計年度において当該吸収分割対象の資産及び負債、同社が保有するすべての資産及び負債を売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債として表示しております。

なお、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ 591百万円及び238百万円であります。

23. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数は、以下の通りであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
授權株式数	6,000,000	6,000,000
発行済株式数		
期首	1,506,288	1,506,288
期中増減	-	-
期末	1,506,288	1,506,288

株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下の通りであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首	41,624	41,485
増加 (注1)	64	33,418
減少 (注2)	203	7,878
期末	41,485	67,025

- (注) 1 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 64千株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 48千株、取締役会決議に基づく取得 33,370千株であります。
- 2 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却 2千株、ストック・オプション行使による払出 28千株、持分法適用会社の除外 173千株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却 1千株、ストック・オプション行使による払出 133千株、株式交換による払出 7,744千株であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他の利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

複合金融商品の資本要素として、転換社債型新株予約権付社債の発行時に資本要素として分類された金額が、その他の資本剰余金に計上されております。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下の通りであります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

24. 配当

配当金の支払額は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	7	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	10,253	7	2015年9月30日	2015年12月2日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年9月30日	2016年12月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるものは、以下の通りであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月6日

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
当期発生額	14,454	17,360
税効果額	5,588	2,969
純額	8,866	14,391
確定給付制度の再測定		
当期発生額	31,462	24,739
税効果額	9,417	7,415
純額	22,045	17,324
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	35,668	8,463
組替調整額	-	12,198
税効果額	33	256
純額	35,701	20,405
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分		
当期発生額	2,139	1,893
組替調整額	2,730	3,035
税効果額	245	302
純額	346	840
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	4,306	2,172
組替調整額	16	-
純額	4,290	2,172
その他の包括利益合計	70,556	9,978

26. 株式に基づく報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、執行役及び執行役員に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員（いずれも退任者を含みます。）の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、報酬委員会の決議等に基づき、業績報酬として、株式報酬型ストック・オプションを割り当てることとしております。

なお、第10期までは、当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（いずれも退任者を含みません。）に対し、同様の趣旨で、各事業年度の会社業績及び取締役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストック・オプションを発行しております。

当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。権利確定条件はありません。行使期間は、主に付与日から20年であり、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができます。

(2) ストック・オプション数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
期首未行使残高	834,550	915,650
付与	109,500	155,400
行使	28,400	133,950
失効	-	-
満期消滅	-	-
期末未行使残高	915,650	937,100
期末行使可能残高	104,750	216,100

ストック・オプションは、すべて権利行使価格 1 株当たり 1 円で付与しております。

期中に権利行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ653.2円及び620.0円であります。

期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ10.6年及び11.4年であります。

(3) ストック・オプションの公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は、それぞれ530円及び455円であります。

ストック・オプションの公正価値は、以下の仮定により、ブラック・ショールズ式を用いて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
株価	613.1円	523.7円
株価変動性 (注1)	33.643%	33.744%
予想残存期間 (注2)	6.75年	4.81年
予想配当 (注3)	13円 / 株	15円 / 株
無リスク利率 (注4)	0.092%	0.318%

(注) 1 過去4.81年(前連結会計年度においては6.75年)の日次株価に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 直近の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

(4) 株式に基づく報酬費用

ストック・オプションに係る費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ58百万円及び71百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、権利確定条件のないストック・オプションにつきましては、付与時に一括費用処理しております。

27. 退職給付

当社の連結子会社は、退職一時金制度と退職年金制度を設けております。退職年金制度は、確定給付型の制度と、確定拠出型の制度を採用又は併用しており、加えて一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型の年金制度には規約型年金制度と基金型年金制度があります。

(1) 確定給付制度

当社の連結子会社の確定給付制度のうち、主なものはキャッシュバランス型年金制度であります。

キャッシュバランス型年金制度における給付額は、勤続年数、在職中の成果・貢献を踏まえたポイント等の諸条件に基づき設定しております。運用利回りは10年国債利回りを考慮して決定しております。

キャッシュバランス型年金制度は、確定給付企業年金法等の法令に従い、当社の連結子会社、又は当社の連結子会社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。当社の連結子会社、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、規約型年金制度は厚生局の認可を得ている年金規約に基づき実施しております。積立金の管理及び運用に関しては、信託銀行等の運用受託機関との契約において、受託者の注意義務や損害賠償等につき定めております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、基金型年金制度は企業年金基金によって実施されております。当該基金の理事は、基金のために忠実にその職務を遂行し、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠ったときは、基金に対して連帯して損害賠償責任を負います。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務の 現在価値	654,978	651,053	630,280
制度資産の公正価値	553,079	525,215	531,840
確定給付負債の純額	<u>101,899</u>	<u>125,838</u>	<u>98,440</u>
退職給付に係る負債	133,889	144,179	128,338
退職給付に係る資産	31,990	18,341	29,898
確定給付負債の純額	<u>101,899</u>	<u>125,838</u>	<u>98,440</u>

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期勤務費用	19,208	20,102
過去勤務費用	268	891
利息費用	7,132	4,782
利息収益	7,307	6,830
合計	<u>18,765</u>	<u>18,945</u>

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
期首残高	654,978	651,053
当期勤務費用	19,208	20,102
利息費用	7,132	4,782
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	139	945
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	18,048	2,193
その他	99	71
給付支払額	39,001	39,894
過去勤務費用	268	891
在外活動営業体の換算差額等	8,806	7,831
期末残高	651,053	630,280

制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
期首残高	553,079	525,215
利息収益	7,307	6,830
再測定		
制度資産に係る収益	13,652	25,916
会社拠出額	19,229	14,784
給付支払額	31,833	31,932
在外活動営業体の換算差額等	8,915	8,973
期末残高	525,215	531,840

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りであります。

	移行日 (2015年 4月 1日)	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
割引率(%)	0.66	0.72	0.56

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合、確定給付制度債務の現在価値は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において以下の通り変動します。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
0.5%上昇	37,387	35,873
0.5%下落	29,754	31,639

(注) 割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しているため、合理的に考える割引率の下限を0%として、感応度を分析しております。

制度資産の公正価値は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	14,125	-	14,125
資本性金融商品			
国内株式	65,747	-	65,747
外国株式	43,223	-	43,223
合同運用信託他	-	83,567	83,567
負債性金融商品			
国内債券	16,839	-	16,839
外国債券	13,610	-	13,610
合同運用信託他	-	209,275	209,275
生保一般勘定	-	73,670	73,670
その他	-	33,023	33,023
合計	153,544	399,535	553,079

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	43,187	-	43,187
資本性金融商品			
国内株式	49,757	-	49,757
外国株式	32,132	-	32,132
合同運用信託他	-	62,414	62,414
負債性金融商品			
国内債券	14,612	-	14,612
外国債券	24,162	-	24,162
合同運用信託他	-	172,555	172,555
生保一般勘定	-	93,564	93,564
その他	-	32,832	32,832
合計	163,850	361,365	525,215

当連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	20,469	-	20,469
資本性金融商品			
国内株式	57,629	-	57,629
外国株式	30,926	-	30,926
合同運用信託他	-	75,858	75,858
負債性金融商品			
国内債券	6,251	-	6,251
外国債券	30,878	-	30,878
合同運用信託他	-	163,006	163,006
生保一般勘定	-	95,641	95,641
その他	-	51,182	51,182
合計	146,153	385,687	531,840

当社の連結子会社は、年金給付金及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うに十分な資産を確保するため、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を確保し、中長期的な拠出負担の軽減と給付のための財源の積立を図っております。

目標とする収益率を達成するために、中長期的な観点に基づいた政策的資産構成割合を定め、定期的に見直し、想定したリスクのもとでリターンを極大化するよう努めております。

確定給付制度への拠出は、給付に関する必要な費用にあてるため、標準掛金及び特別掛金を拠出しております。

掛金については、法令の定め等に従い、将来にわたり年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して定めております。財政再計算では、掛金の設定に係る各種基礎率（予定死亡率、予定脱退率、予定利率等）を見直し、掛金の妥当性を検証しております。

2017年度において、10,244百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

当社の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ13.0年、12.7年及び12.7年であります。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定拠出制度における費用	6,819	5,874
公的制度における費用	17,649	18,643

28. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等 引当金	環境対策 引当金	その他	合計
2015年4月1日残高	12,485	6,631	2,338	3,490	24,944
期中増加額	182	3,751	-	3,150	7,083
割引計算による 期間利息費用	362	-	-	-	362
目的使用による減少額	819	1,103	1	1,458	3,381
戻入による減少額	-	55	-	432	487
在外営業活動体の換算差額	556	8	-	107	671
その他	766	-	-	135	631
2016年3月31日残高	10,888	9,216	2,337	4,778	27,219
流動負債	84	-	3	3,516	3,603
非流動負債	10,804	9,216	2,334	1,262	23,616
合計	10,888	9,216	2,337	4,778	27,219

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等 引当金	環境対策 引当金	その他	合計
2016年4月1日残高	10,888	9,216	2,337	4,778	27,219
期中増加額	4,137	415	20	2,304	6,876
割引計算による 期間利息費用	409	11	-	68	488
目的使用による減少額	170	1,530	4	1,287	2,991
戻入による減少額	5	79	-	1,193	1,277
在外営業活動体の換算差額	963	2	2	65	898
その他	638	70	70	500	138
2017年3月31日残高	15,584	7,961	2,425	5,105	31,075
流動負債	132	71	2,333	3,503	6,039
非流動負債	15,452	7,890	92	1,602	25,036
合計	15,584	7,961	2,425	5,105	31,075

資産除去債務

当社グループが使用する賃借不動産に対する原状回復義務等に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

(1) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(2) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(3) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

29. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	495,867	381,090	294,547
1年内返済予定の 長期借入金	183,408	137,941	141,024
コマーシャル・ペーパー	26,000	30,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,040	40,010	40,000
営業債権の譲渡により 生じた借入金	-	96,690	55,150
連結子会社営業債権の 譲渡により生じた借入金	17,397	20,974	7,016
社債	305,010	325,000	355,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	147,652
長期借入金	554,206	547,870	613,353
合計	1,601,928	1,579,575	1,693,742
流動負債	742,712	706,705	577,737
非流動負債	859,216	872,870	1,116,005
合計	1,601,928	1,579,575	1,693,742

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

移行日における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.850%及び1.271%であります。
前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.971%及び1.256%であります。
当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.881%及び1.182%であります。
長期借入金の返済期限は、2017年から2035年であります。

営業債権の譲渡により生じた借入金は、金融資産の認識の中止の要件を満たさない営業債権の譲渡に関連する負債であります。

連結子会社営業債権の譲渡により生じた借入金は、連結子会社に対する営業債権の譲渡に関連する負債であります。

社債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

		移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
* 1	第1回無担保社債 期間 2011 - 2016 利率 0.499%	20,000	20,000	
* 1	第2回無担保社債 期間 2011 - 2021 利率 1.204%	10,000	10,000	10,000
* 1	第3回無担保社債 期間 2012 - 2017 利率 0.366%	15,000	15,000	15,000
* 1	第4回無担保社債 期間 2012 - 2019 利率 0.556%	10,000	10,000	10,000
* 1	第5回無担保社債 期間 2012 - 2017 利率 0.439%	15,000	15,000	15,000
* 1	第6回無担保社債 期間 2012 - 2019 利率 0.665%	10,000	10,000	10,000
* 1	第7回無担保社債 期間 2013 - 2018 利率 0.615%	20,000	20,000	20,000
* 1	第8回無担保社債 期間 2013 - 2020 利率 0.948%	10,000	10,000	10,000
* 1	第9回無担保社債 期間 2013 - 2023 利率 1.226%	10,000	10,000	10,000
* 1	第10回無担保社債 期間 2013 - 2018 利率 0.319%	10,000	10,000	10,000
* 1	第11回無担保社債 期間 2013 - 2020 利率 0.604%	15,000	15,000	15,000
* 1	第12回無担保社債 期間 2013 - 2023 利率 0.918%	15,000	15,000	15,000
* 1	第13回無担保社債 期間 2014 - 2019 利率 0.319%	25,000	25,000	25,000
* 1	第14回無担保社債 期間 2014 - 2021 利率 0.482%	15,000	15,000	15,000
* 1	第15回無担保社債 期間 2014 - 2024 利率 0.800%	15,000	15,000	15,000
* 1	第16回無担保社債 期間 2015 - 2022 利率 0.433%		10,000	10,000
* 1	第17回無担保社債 期間 2015 - 2025 利率 0.755%		10,000	10,000
* 1	第18回無担保社債 期間 2015 - 2020 利率 0.281%		20,000	20,000
* 1	第19回無担保社債 期間 2015 - 2022 利率 0.476%		10,000	10,000
* 1	第20回無担保社債 期間 2015 - 2025 利率 0.711%		10,000	10,000
* 1	第21回無担保社債 期間 2016 - 2021 利率 0.120%			10,000
* 1	第22回無担保社債 期間 2016 - 2026 利率 0.320%			10,000
* 1	第23回無担保社債 期間 2016 - 2036 利率 0.850%			20,000
* 2	第33回無担保社債 期間 2006 - 2016 利率 2.010%	20,000		
* 2	第35回無担保社債 期間 2006 - 2016 利率 2.050%	10,000	10,000	
* 2	第37回無担保社債 期間 2008 - 2018 利率 2.030%	20,000	20,000	20,000
* 2	第38回無担保社債 期間 2009 - 2019 利率 2.020%	10,000	10,000	10,000
* 3	第6回無担保社債 期間 2009 - 2019 利率 1.940%	5,000	5,000	5,000
* 4	第9回無担保社債 期間 2012 - 2017 利率 0.554%	10,000	10,000	
* 4	第10回無担保社債 期間 2012 - 2017 利率 0.437%	10,000	10,000	10,000
* 4	第11回無担保社債 期間 2014 - 2019 利率 0.319%	15,000	15,000	15,000
* 4	第12回無担保社債 期間 2014 - 2021 利率 0.558%	10,000	10,000	10,000
* 4	第13回無担保社債 期間 2016 - 2021 利率 0.140%			15,000
* 4	第14回無担保社債 期間 2016 - 2026 利率 0.390%			15,000
	その他の社債	50	10	
	小計	325,050	365,010	395,000
* 1	2022年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 期間 2017 - 2022 利率 0.196%			74,269
* 1	2024年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 期間 2017 - 2024 利率 0.312%			73,383
	小計			147,652
	合計	325,050	365,010	542,652

(注) 1 * 1：当社の発行しているものであります。

* 2：国内連結子会社である三菱化学(株)の発行したものであります。なお、2016年3月31日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が継承したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 3：国内連結子会社である三菱樹脂(株)の発行したものであります。なお、2016年3月31日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が継承したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 4：国内連結子会社である大陽日酸(株)の発行しているものであります。

担保に供している資産及び担保付債務は、以下の通りであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	9,857	8,085	7,483
機械装置及び運搬具	51,066	10,115	9,836
土地	10,343	10,191	7,824
その他	27,691	26,364	1,542
合計	98,957	54,755	26,685

担保付債務

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	190	340	435
短期借入金	3,184	4,272	3,219
1年内返済予定の 長期借入金	4,474	2,085	408
長期借入金	4,883	6,323	7,836
その他	176	64	46
合計	12,907	13,084	11,944

30. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未払金	96,188	87,255	96,061
未払費用	71,605	67,176	63,480
リース債務	15,697	18,135	16,930
預り金	52,435	14,048	10,981
その他	30,417	28,345	24,946
合計	266,342	214,959	212,398
流動負債	236,783	185,940	184,909
非流動負債	29,559	29,019	27,489
合計	266,342	214,959	212,398

その他の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

31. リース取引

(1) ファイナンス・リース(借手側)

将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値
1年以内	3,781	279	3,502	4,742	346	4,396	4,146	277	3,869
1年超5年以内	8,604	718	7,886	9,904	844	9,060	9,222	623	8,599
5年超	4,790	481	4,309	5,046	367	4,679	4,696	234	4,462
合計	17,175	1,478	15,697	19,692	1,557	18,135	18,064	1,134	16,930

(2) オペレーティング・リース(借手側)

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低支払リース料は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	12,935	12,991	12,339
1年超5年以内	22,005	23,439	19,320
5年超	7,729	6,417	7,610
合計	42,669	42,847	39,269

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識したリース料は、それぞれ19,901百万円及び19,873百万円であります。

32. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
従業員賞与	39,214	42,566	42,233
従業員有給休暇債務等	29,289	29,910	30,079
前受金	18,659	14,067	15,582
未払消費税等	17,455	12,346	10,003
導出取引に伴う繰延収益	6,272	12,209	4,944
預り社会保険料等	6,888	5,081	6,053
その他	43,536	40,163	46,236
合計	161,313	156,342	155,130
流動負債	126,656	114,955	116,691
非流動負債	34,657	41,387	38,439
合計	161,313	156,342	155,130

33. 営業債務

営業債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	452,856	394,065	437,914

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、当連結会計年度が初年度となる中期経営計画「APTSIS 20」のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS（売上収益コア営業利益率）、親会社の所属者に帰属する当期利益、ROE（親会社所有者帰属持分利益率）及びネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の実現」及び「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図ってまいります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ROE(親会社所有者帰属持分利益率) (注1)	-	5.2%	15.1%
ネットD/Eレシオ (注2)	1.23	1.17	1.06

(注) 1 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均)

2 ネット有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

手元資金運用額は、当社グループが剰余金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されており、当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの保有する有価証券に関しては発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、主に格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限定しております。なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は、過去の実績率等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

全期間の予想損失に等しい金額で測定した貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。

なお、貸付金等にかかる12か月予想信用損失と全期間の予想信用損失に重要な相違はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
期首残高	5,667	5,400
期中増加額	1,136	1,859
期中減少額(目的使用)	344	811
期中減少額(戻入)	832	752
その他の増減	227	115
期末残高	5,400	5,811

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。

当社グループは、一部の顧客に対する債権の担保として、不動産や有価証券等を保有しております。

金融保証契約の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「38. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額であります。

(4) 流動性リスク

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定により、流動性を確保しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りであります。

移行日(2015年 4月 1日)

(単位：百万円)

帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	期日別残高						
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債								
営業債務	452,856	452,856	452,856	-	-	-	-	-
短期借入金	513,264	513,264	513,264	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000	26,000	-	-	-	-	-
社債	325,050	325,050	20,040	40,010	40,000	65,000	60,000	100,000
長期借入金	737,614	737,614	183,408	139,952	130,739	97,159	111,603	74,753
未払金	96,188	96,188	96,188	-	-	-	-	-
未払費用	71,605	71,605	71,605	-	-	-	-	-
その他	96,318	97,796	67,532	7,781	3,634	1,877	1,500	15,472
デリバティブ負債								
為替予約取引	924	924	924	-	-	-	-	-
通貨スワップ取引	14	14	14	-	-	-	-	-
金利スワップ取引	1,293	1,480	1,057	250	76	74	19	4

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	394,065	394,065	394,065	-	-	-	-	-
短期借入金	498,754	498,754	498,754	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	30,000	-	-	-	-	-
社債	365,010	365,010	40,010	40,000	65,000	60,000	55,000	105,000
長期借入金	685,811	685,811	137,941	134,055	99,791	159,488	82,195	72,341
未払金	87,255	87,255	87,255	-	-	-	-	-
未払費用	67,176	67,176	67,176	-	-	-	-	-
その他	57,588	59,146	31,756	4,189	2,939	2,529	1,964	15,769
デリバティブ負債								
為替予約取引	261	261	261	-	-	-	-	-
金利スワップ取引	2,679	3,049	1,255	730	555	464	7	38

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	437,914	437,914	437,914	-	-	-	-	-
短期借入金	356,713	356,713	356,713	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	40,000	-	-	-	-	-
社債	542,652	542,652	40,000	65,000	60,000	55,000	124,269	198,383
長期借入金	754,377	754,493	141,183	118,222	183,740	106,189	63,605	141,554
未払金	96,061	96,061	96,061	-	-	-	-	-
未払費用	63,480	63,480	63,480	-	-	-	-	-
その他	51,087	52,228	24,853	4,193	3,762	2,223	1,637	15,560
デリバティブ負債								
為替予約取引	970	970	970	-	-	-	-	-
通貨スワップ取引	3	3	1	1	1	-	-	-
金利スワップ取引	790	1,254	605	391	211	6	-	41
その他	7	7	7	-	-	-	-	-

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生します。履行請求に基づく最大金額は、注記「38. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額であります。

コミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメント・ライン 総額	234,358	230,821	249,575
借入実行残高	53,183	43,050	39,082
未実行残高	181,175	187,771	210,493

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りであります。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル(1%円高)	398	380
ユーロ(1%円高)	75	77

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等のネット後の有利子負債から生じます。当社グループが発行する借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
税引前利益	1,790	2,010

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	190,649	-	80,175	270,824
仕組債	-	-	6,062	6,062
デリバティブ資産	-	1,653	-	1,653
合計	190,649	1,653	86,237	278,539
負債				
デリバティブ負債	-	2,231	-	2,231
合計	-	2,231	-	2,231

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	115,046	-	75,766	190,812
売却目的で保有する 株式及び出資金	3,108	-	-	3,108
仕組債	-	-	2,025	2,025
デリバティブ資産	-	3,171	-	3,171
合計	118,154	3,171	77,791	199,116
負債				
デリバティブ負債	-	2,940	-	2,940
合計	-	2,940	-	2,940

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	121,090	-	79,745	200,835
売却目的で保有する 株式及び出資金	869	-	1,116	1,985
仕組債	-	-	1,014	1,014
デリバティブ資産	-	2,155	-	2,155
合計	121,959	2,155	81,875	205,989
負債				
デリバティブ負債	-	1,770	-	1,770
合計	-	1,770	-	1,770

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
期首残高	86,237	77,791
その他の包括利益(注)	331	4,171
購入	1,464	3,901
売却・償還	5,121	2,221
その他の増減	4,458	1,767
期末残高	77,791	81,875

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであります。

移行日(2015年 4月 1日)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：百万円)			
資産					
債券	20,160	3,213	11,453	5,810	20,476
合計	20,160	3,213	11,453	5,810	20,476
負債					
長期借入金	737,614	-	740,561	-	740,561
社債	325,050	-	331,337	-	331,337
合計	1,062,664	-	1,071,898	-	1,071,898

前連結会計年度(2016年 3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：百万円)			
資産					
債券	7,169	2,900	3,438	1,010	7,348
合計	7,169	2,900	3,438	1,010	7,348
負債					
長期借入金	685,811	-	690,862	-	690,862
社債	365,010	-	372,515	-	372,515
合計	1,050,821	-	1,063,377	-	1,063,377

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
合計	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
負債					
長期借入金	754,377	-	755,119	-	755,119
社債	542,652	-	547,702	-	547,702
合計	1,297,029	-	1,302,821	-	1,302,821

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について、第三者である金融機関によって組成された事業体に譲渡しております。当該事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社グループ以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社グループが譲渡した営業債権の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社グループの関連性は低くなっております。

全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ76,386百万円及び38,288百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額96,690百万円及び55,150百万円をそれぞれ「社債及び借入金」に含めて表示しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。また、正味ポジションは主に営業債権の売却に係る留保部分及び営業債権の入金と借入金返済の期間差により発生しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務の全部又は一部が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

全体が認識の中止となる金融資産の譲渡

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全体が認識の中止となる営業債権の譲渡から生じた費用は、それぞれ119百万円及び121百万円であります。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	53,434	53,381	53	-	-	-	-
通貨スワップ取引	88	88	-	-	-	-	-
金利リスク							
金利スワップ取引	199,165	85,479	24,959	52,738	19,627	15,362	1,000
金利通貨スワップ取引	14,000	-	-	-	14,000	-	-
その他	215	215	-	-	-	-	-

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	17,009	17,009	-	-	-	-	-
金利リスク							
金利スワップ取引	159,869	25,444	53,167	19,398	59,860	2,000	-
金利通貨スワップ取引	14,000	-	-	14,000	-	-	-
その他	172	172	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	95,975	95,975	-	-	-	-	-
金利リスク							
金利スワップ取引	135,760	53,394	18,976	59,813	2,287	287	1,003
金利通貨スワップ取引	14,000	-	14,000	-	-	-	-
その他	213	213	-	-	-	-	-

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下の通りであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク			
為替予約取引			
米ドル	100.54円 - 120.75円	100.07円 - 122.24円	101.02円 - 116.71円
ユーロ	129.18円 - 147.77円	123.96円 - 136.39円	112.94円 - 127.35円
金利リスク			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	0.34% - 4.80%	0.23% - 3.19%	0.34% - 3.19%
金利通貨スワップ取引			
支払固定・受取変動	0.59% - 2.03%	0.59%	0.59%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下の通りであります。

移行日(2015年4月1日)

契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目
	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク			
為替予約取引	53,434	201	696
通貨スワップ取引	88	8	14
金利リスク			
金利スワップ取引	199,165	32	1,293
金利通貨スワップ取引	14,000	1,400	-
その他	215	1	-

前連結会計年度(2016年3月31日)

契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	(単位：百万円) 連結会計年度 のヘッジ非有 効部分を計算 するために用 いた公正価値 の変動額
	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約取引	17,009	101	250	346
通貨スワップ取引	-	-	-	6
金利リスク				
金利スワップ取引	159,869	65	2,679	1,353
金利通貨スワップ取引	14,000	1,829	-	429
その他	172	2	-	1

当連結会計年度(2017年3月31日)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	(単位:百万円) 連結会計年度 のヘッジ非有 効部分を計算 するために用 いた公正価値 の変動額
		資産	負債		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク					
為替予約取引	95,975	77	924	その他の金融資産 その他の金融負債	698
金利リスク					
金利スワップ取引	135,760	1	790	その他の金融資産 その他の金融負債	1,825
金利通貨スワップ取引	14,000	1,941	-	その他の金融資産	112
その他	213	-	7	その他の金融負債	9

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度の ヘッジ非有効部 分を計算するた めに用いた公正 価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度の ヘッジ非有効部 分を計算するた めに用いた公正 価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
予定購入	103	99	4	538	542
外貨建債務及び利息	-	1	1	1	-
金利リスク					
借入金利息	1,963	126	1,837	1,329	508
その他	12	6	18	5	23

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	276			306	金融費用
通貨スワップ取引	5			5	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	122			915	金融費用
金利通貨スワップ取引	58			745	金融費用
その他	1				

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	641			1,425	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	1,350			721	金融費用
金利通貨スワップ取引	137			52	金融費用
その他	6				

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ手段に指定されなかった項目に関する金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
為替予約取引	24,878	19	192	118,500	-	1,169	4,122	-	46
通貨スワップ取引	1,473	0	25	-	-	-	864	727	133
通貨オプション取引	-	-	-	135	-	6	7,702	-	-
合計	26,351	19	217	118,635	-	1,163	12,688	727	87

35. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

重要な非支配持分のある子会社は、以下の通りであります。

子会社名	所在地	非支配持分の所有割合		
		移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
田辺三菱製薬(株)	日本 他	43.6%	43.6%	43.6%
大陽日酸(株)	日本 他	49.4%	49.4%	49.4%

当該子会社の非支配持分に配分された当期利益及び非支配持分に支払った配当は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
非支配持分に配分された 当期利益	23,779	15,284	28,729	17,359
非支配持分に支払った配当	10,877	3,378	11,823	4,539

当該子会社の非支配持分の累積額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
非支配持分の 累積額	319,033	172,954	331,897	174,829	351,618	190,167

当該子会社の要約財務情報は、以下の通りであります。なお、要約財務情報は連結会社間の消去前の金額に、企業結合時に認識されたのれん等の金額を調整したものであります。

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
流動資産	596,084	264,664	650,179	258,036	683,759	268,132
非流動資産	310,948	609,706	279,161	622,677	271,673	746,320
資産合計	907,032	874,370	929,340	880,713	955,432	1,014,452
流動負債	112,396	188,997	98,911	216,953	88,407	213,602
非流動負債	29,111	262,876	34,412	238,174	25,894	345,558
負債合計	141,507	451,873	133,323	455,127	114,301	559,160
資本合計	765,525	422,497	796,017	425,586	841,131	455,292
負債及び資本 合計	907,032	874,370	929,340	880,713	955,432	1,014,452

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
売上収益	425,764	594,421	423,977	581,586
当期利益	57,205	28,673	68,922	34,520
当期包括利益	52,507	8,303	69,309	44,782

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
営業活動による キャッシュ・フロー	80,842	73,347	59,785	74,596
投資活動による キャッシュ・フロー	42,213	74,253	10,566	147,083
財務活動による キャッシュ・フロー	22,236	2,385	24,408	80,777
現金及び現金同等物 に係る為替変動による 影響	811	569	507	5,404
現金及び現金同等物 の増減額 (は減少)	15,582	3,860	24,304	2,886

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

主要な関連当事者との取引は、以下の通りであります。物品及びサービスの販売のうち、主な取引は製品の販売であり、物品及びサービスの購入のうち、主な取引は原材料の購入であります。関連当事者との取引は、主に独立第三者間取引と同様の条件で行われております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	
	ジョイント・ベンチャー	関連会社	ジョイント・ベンチャー	関連会社
物品及びサービスの販売	67,128	21,881	61,722	20,509
物品及びサービスの購入	14,596	21,132	17,531	36,041

上記の取引から生じた主要な関連当事者に対する債権及び債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年 4月 1日)		前連結会計年度 (2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (2017年 3月 31日)	
	ジョイント・ベンチャー	関連会社	ジョイント・ベンチャー	関連会社	ジョイント・ベンチャー	関連会社
債権						
受取手形及び売掛金	16,647	5,724	17,303	5,078	15,415	5,219
その他	1,895	825	1,584	764	1,505	583
合計	18,542	6,549	18,887	5,842	16,920	5,802
債務						
支払手形及び買掛金	3,002	563	2,833	1,101	3,320	2,310
その他	716	183	542	156	265	656
合計	3,718	746	3,375	1,257	3,585	2,966

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
報酬及び賞与	2,686	2,728
株式に基づく報酬	27	35
合計	2,713	2,763

37. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	176,107	195,088

38. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	18,741	11,945
関連会社	126	560
一般取引先	1,860	1,622
その他	1,705	1,549
合計	22,432	15,676

39. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

- ・ 企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

- ・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- ・ IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,823,098	157,743	122,003	3,543,352	(1)	売上収益
売上原価	2,779,584	160,324	90,957	2,528,303	(1)	売上原価
売上総利益	1,043,514	2,581	31,046	1,015,049		売上総利益
販売費及び一般管理費	763,488	821	43,583	719,084	(2)	販売費及び一般管理費
	-	18,750	147	18,603		その他の営業収益
	-	57,712	2,093	59,805	(3)	その他の営業費用
	-	10,105	3,878	13,983	(4)	持分法による投資利益
営業利益	280,026	25,455	14,175	268,746		営業利益
営業外収益	34,066	34,066	-	-		
営業外費用	43,476	43,476	-	-		
特別利益	38,278	38,278	-	-		
特別損失	110,646	110,646	-	-		
	-	44,563	35,644	8,919	(5)	金融収益
	-	28,153	3,279	24,874	(6)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	198,248	72,733	18,190	252,791		税引前利益
法人税等合計	92,648	1,136	17,448	74,064	(7)	法人所得税
	105,600	73,869	742	178,727		継続事業からの当期利益
	-	73,869	-	73,869		非継続事業からの当期損失
当期純利益	105,600	-	742	104,858		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	105,600	-	742	104,858		当期利益
その他の包括利益					(8)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	29,729	-	20,863	8,866		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	26,328	-	4,283	22,045		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	36,732	-	1,031	35,701		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	298	-	48	346		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	5,414	-	1,124	4,290		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
包括利益	7,695	-	26,607	34,302		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

当社グループは、日本基準では同業者間の交換取引を売上収益及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示しております。また、マチソン・トライガス社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更したことで日本基準とIFRSにおける連結会計期間が相違しております。従って、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) その他の営業費用

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。IFRSを適用するにあたって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識していること等により、その他の営業費用が増加しております。

(4) 持分法による投資利益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法による投資利益が増加しております。

(5) 金融収益

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が減少しております。

(6) 金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融費用が減少しております。

(7) 法人所得税

当社グループは、資本性金融資産の売却に伴う税金費用をその他の包括利益に振り替えるなどIFRS適用に伴う認識及び測定の違いにより、法人所得税が減少しております。

(8) その他の包括利益

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が増加しております。

・確定給付制度の再測定

当社グループは、日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識することにより、その他の包括利益が増加しております。

・在外営業活動体の換算差額

クオドラント社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更しました。その結果、日本基準とIFRSの連結会計期間の相違により、その他の包括利益が増加しております。

(9) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。当該影響は、注記「6.非継続事業」に記載しております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	236,186	6,868	9,695	252,749	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	759,850	4,698	817	754,335		営業債権
有価証券	127,805	127,805	-	-		
商品及び製品	374,684	374,684	-	-		
仕掛品	40,000	40,000	-	-		
原材料及び貯蔵品	180,821	407,959	5,000	593,780	(2)	棚卸資産

	-	171,159	70	171,089		その他の金融資産
その他	142,601	86,702	1,528	57,427	(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	4,698	4,698	-	-		
小計	1,857,249	43,205	15,336	1,829,380		小計
	-	8,676	76	8,752		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,857,249	34,529	15,412	1,838,132		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,498,146	2,764	10,157	1,485,225	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	243,797	-	1,878	245,675	(3)	のれん
その他	181,505	5,972	10,868	198,345	(5)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	355,743	249,555	23,081	129,269	(6)	持分法で会計処理 されている投資
	-	321,708	18,168	339,876	(7)	その他の金融資産
その他	188,066	141,586	413	46,893		その他の非流動資産
	-	99,286	13,703	85,583	(8)	繰延税金資産
貸倒引当金	1,468	1,468	-	-		
固定資産合計	2,465,789	34,529	30,548	2,530,866		非流動資産合計
資産合計	4,323,038	-	45,960	4,368,998		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	459,345	9,471	2,982	452,856	(2)	流動負債
短期借入金	518,985	518,985	-	-		営業債務
1年内返済予定の 長期借入金	178,627	178,627	-	-		
コマーシャル・ ペーパー	26,000	26,000	-	-		
1年内償還予定の社債	20,040	723,613	941	742,712		社債及び借入金
未払法人税等	36,224	2,018	25	34,181		未払法人所得税
	-	229,504	7,279	236,783	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	39,286	39,286	-	-		
その他の引当金	9,830	230	6,488	3,572	(10)	引当金
その他	277,610	178,860	27,906	126,656	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,947	100	30,713	1,596,760		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	305,010	305,010	-	-		
長期借入金	554,933	305,010	727	859,216		社債及び借入金
	-	22,317	7,242	29,559	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	132,921	6	974	133,889		退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	6,467	6,467	-	-		
その他の引当金	15,633	15,797	10,058	21,372	(10)	引当金
その他	153,526	128,353	9,484	34,657	(13)	その他の非流動負債
	-	96,612	5,447	91,165	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	1,168,490	100	1,468	1,169,858		非流動負債合計
負債合計	2,734,437	-	32,181	2,766,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	-	-	50,000		資本金
資本剰余金	317,714	471	-	318,185		資本剰余金
自己株式	16,236	-	-	16,236		自己株式
利益剰余金	523,149	-	59,645	582,794	(14)	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	106,366	-	48,098	58,268	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	471	471	-	-		
	981,464	-	11,547	993,011		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	607,137	-	2,232	609,369		非支配持分
純資産合計	1,588,601	-	13,779	1,602,380		資本合計
負債純資産合計	4,323,038	-	45,960	4,368,998		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレート社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 棚卸資産、営業債務

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産及び営業債務が増加しております。

(3) その他の流動資産、のれん

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、その他の流動資産及びのれんが増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(5) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

(8) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(9) その他の金融負債(流動負債)

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債(流動負債)が増加しております。

(10) 引当金(流動負債)、引当金(非流動負債)

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債(非流動負債)

当社グループは、日本基準ではインセンティブ(フリーレント等)のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識しておりましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債(非流動負債)が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し((6)参照)	23,079
大規模定期修繕費用に対する調整((10)参照)	10,273
従業員有給休暇債務等の認識((11)参照)	16,181
みなし原価((4)参照)	14,615
その他	478
利益剰余金に対する調整合計	59,645

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	314,782	51,012	3,378	267,148	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	703,996	4,031	69,129	769,094	(2)	営業債権
有価証券	123,500	123,500	-	-		
商品及び製品	331,398	331,398	-	-		
仕掛品	39,506	39,506	-	-		
原材料及び貯蔵品	176,922	366,111	6,428	549,461	(3)	棚卸資産
	-	220,794	6,309	214,485	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	32,339	32,339	-	-		
その他	99,091	46,364	464	53,191		その他の流動資産
貸倒引当金	4,032	4,032	-	-		
小計	1,817,502	37,213	73,090	1,853,379		小計
	-	3,338	-	3,338		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,817,502	33,875	73,090	1,856,717		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	340,070	340,070	-	-		
機械装置及び運搬具 (純額)	584,748	584,748	-	-		
土地	304,888	304,888	-	-		
建設仮勘定	88,551	88,551	-	-		
その他(純額)	72,470	72,470	-	-		
	-	1,395,372	8,065	1,403,437	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	248,164	-	19,686	267,850	(5)	のれん
その他	170,860	4,325	20,351	195,536	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	266,926	161,703	23,849	129,072	(7)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	5,084	5,084	-	-		
退職給付に係る資産	17,811	17,811	-	-		
	-	229,594	22,208	251,802	(8)	その他の金融資産
	-	29,857	532	30,389		その他の非流動資産
繰延税金資産	62,211	32,339	5,579	88,971	(9)	繰延税金資産
その他	83,678	83,678	-	-		
貸倒引当金	1,391	1,391	-	-		
固定資産合計	2,244,070	33,875	89,112	2,367,057		非流動資産合計
資産合計	4,061,572	-	162,202	4,223,774		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	408,315	11,937	2,313	394,065	(2)	流動負債
短期借入金	394,688	394,688	-	-		営業債務
1年内返済予定の 長期借入金	138,471	138,471	-	-		
コマーシャル・ ペーパー	30,000	30,000	-	-		
1年内償還予定の社債	40,010	563,159	103,536	706,705	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	39,914	3,498	18	36,434		未払法人所得税
	-	208,121	22,181	185,940	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	42,516	42,516	-	-		
1年内使用予定の 定期修繕引当金	6,683	6,683	-	-		
1年内固定資産整理 損失引当金	3,893	3,893	-	-		
	-	13,508	9,905	3,603	(10)	引当金
その他	241,754	152,943	26,144	114,955	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,346,244	159	95,299	1,441,702		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,000	325,000	-	-		
長期借入金	537,583	325,001	10,286	872,870	(1)	社債及び借入金
	-	24,867	4,152	29,019	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	143,713	-	466	144,179		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,146	2,146	-	-		
訴訟損失等引当金	9,106	9,106	-	-		
定期修繕引当金	1,571	1,571	-	-		
固定資産整理損失 引当金	982	982	-	-		
関係会社整理損失 引当金	415	415	-	-		
環境対策引当金	2,334	2,334	-	-		
	-	26,040	2,424	23,616	(10)	引当金
その他	60,956	34,712	15,143	41,387	(13)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,994	199	2,343	74,850	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,160,800	159	25,280	1,185,921		非流動負債合計
負債合計	2,507,044	-	120,579	2,627,623		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	-	-	50,000		資本金
資本剰余金	317,037	515	8	317,544		資本剰余金
自己株式	16,240	-	-	16,240		自己株式
利益剰余金	549,430	-	61,479	610,909	(14)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	32,025	-	22,041	9,984	(15)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	515	515	-	-		
	932,767	-	39,430	972,197		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	621,761	-	2,193	623,954		非支配持分
純資産合計	1,554,528	-	41,623	1,596,151		資本合計
負債純資産合計	4,061,572	-	162,202	4,223,774		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金（非流動負債）が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用してはいたしましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識してはいたしましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整（(15)参照）	57,567
持分法の適用範囲の見直し（(7)参照）	23,462
のれん非償却（(5)参照）	20,115
従業員有給休暇債務等の認識（(11)参照）	16,119
みなし原価（(4)参照）	14,615
確定給付制度の再測定から生じたその他の資本の構成要素の利益剰余金への振替	11,799
その他	2,868
利益剰余金に対する調整合計	<u>61,479</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示してはいたしましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示してはいたしましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲してはいたしましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権及び連結子会社の決算期の変更に係るものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	794,594	1,586,259	2,450,610	3,376,057
税引前四半期(当期) 利益 (百万円)	60,053	111,620	205,194	258,343
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	26,078	79,154	131,751	156,259
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (円)	17.80	54.04	89.94	106.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当り 四半期利益 (円)	17.80	36.23	35.91	16.77

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (16) 訴訟等」において記載の通りであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	1
未収法人税等	7,256	13,449
関係会社短期貸付金	408,987	340,607
繰延税金資産	45	57
その他	1 9,755	1 11,772
流動資産合計	426,044	365,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,179
構築物	67	62
工具、器具及び備品	472	310
建設仮勘定	-	48
有形固定資産合計	2,830	2,599
無形固定資産		
ソフトウェア	123	65
その他	2	2
無形固定資産合計	125	67
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	6,432
関係会社株式	804,288	824,298
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	226,551	438,261
繰延税金資産	24	-
その他	2,672	2,676
投資その他の資産合計	1,040,225	1,271,829
固定資産合計	1,043,181	1,274,494
資産合計	1,469,226	1,640,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	190,997	138,706
関係会社短期借入金	198,114	198,844
1年内返済予定の長期借入金	13,700	65,500
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	1 10,230	1 15,773
未払費用	1,174	1,193
未払法人税等	36	42
賞与引当金	148	187
その他	1 508	533
流動負債合計	474,910	490,778
固定負債		
社債	290,000	447,652
長期借入金	311,551	314,561
繰延税金負債	-	169
その他	3,840	3,836
固定負債合計	605,391	766,218
負債合計	1,080,302	1,256,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	252,022	252,011
資本剰余金合計	264,522	264,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,978	117,261
利益剰余金合計	101,978	117,261
自己株式	28,817	53,378
株主資本合計	387,683	378,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	1,384
評価・換算差額等合計	724	1,384
新株予約権	515	3,606
純資産合計	388,923	383,385
負債純資産合計	1,469,226	1,640,380

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	1	32,632	1	41,472
運営費用収入	1	5,391	1	5,959
営業収益合計		38,024		47,431
一般管理費				
	1, 2	6,288	1, 2	7,214
営業利益		31,736		40,217
営業外収益				
受取利息	1	3,610	1	4,126
受取配当金		297		197
その他	1	419	1	419
営業外収益合計		4,327		4,742
営業外費用				
支払利息	1	4,845	1	4,417
社債利息		1,490		2,599
社債発行費		334		345
その他		122		41
営業外費用合計		6,793		7,401
経常利益		29,269		37,558
特別利益				
投資有価証券売却益		1,514		797
特別利益合計		1,514		797
税引前当期純利益		30,784		38,355
法人税、住民税及び事業税		46		253
法人税等調整額		184		112
法人税等合計		230		365
当期純利益		31,014		38,720

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,028	264,528	91,470	91,470
当期変動額						
剰余金の配当					20,507	20,507
当期純利益					31,014	31,014
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	5	5	10,507	10,507
当期末残高	50,000	12,500	252,022	264,522	101,978	101,978

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	28,789	377,209	3,285	3,285	471	380,965
当期変動額						
剰余金の配当		20,507				20,507
当期純利益		31,014				31,014
自己株式の取得	48	48				48
自己株式の処分	21	15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,560	2,560	44	2,516
当期変動額合計	27	10,474	2,560	2,560	44	7,958
当期末残高	28,817	387,683	724	724	515	388,923

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,022	264,522	101,978	101,978
当期変動額						
剰余金の配当					23,437	23,437
当期純利益					38,720	38,720
自己株式の取得						
自己株式の処分			11	11		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	11	11	15,283	15,283
当期末残高	50,000	12,500	252,011	264,511	117,261	117,261

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	28,817	387,683	724	724	515	388,923
当期変動額						
剰余金の配当		23,437				23,437
当期純利益		38,720				38,720
自己株式の取得	30,033	30,033				30,033
自己株式の処分	5,473	5,462				5,462
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			659	659	3,091	3,750
当期変動額合計	24,560	9,289	659	659	3,091	5,539
当期末残高	53,378	378,395	1,384	1,384	3,606	383,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	9,358 百万円	11,292 百万円
短期金銭債務	9,956 百万円	15,081 百万円

2 偶発債務

保証債務等残高

他の会社の銀行借入等について次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
保証債務残高	143,975 百万円	97,100 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益	38,024 百万円	47,431 百万円
一般管理費	3,009 百万円	3,292 百万円
営業取引以外の取引高	4,584 百万円	4,764 百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与及び副費 (注)	1,759 百万円	1,896 百万円
業務委託費	2,702 百万円	3,267 百万円
賃借料	1,290 百万円	1,352 百万円
施設利用収入	1,620 百万円	1,596 百万円

(注) 給与及び副費には賞与引当金繰入額が含まれており、前事業年度は148百万円、当事業年度は187百万円です。

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	354,720	787,834	433,114
合計	354,720	787,834	433,114

当事業年度(2017年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	374,729	1,018,364	643,635
合計	374,729	1,018,364	643,635

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	449,568	449,569
合計	449,568	449,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	53,771 百万円	53,771 百万円
税務上繰越欠損金	567	1,128
賞与引当金	46	58
その他	524	492
繰延税金資産小計	54,908 百万円	55,449 百万円
評価性引当額	54,311	54,746
繰延税金資産合計	597 百万円	703 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	323 百万円	616 百万円
その他	205	199
繰延税金負債合計	528 百万円	815 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	69 百万円	112 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0 %	30.8 %
受取配当金の益金不算入額	33.5	32.6
その他	0.2	0.8
税効果適用後法人税等負担税率	0.7 %	1.0 %

3 法人税率の変更等による影響

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,290	26	5	133	2,179	643
	構築物	67	2	-	8	62	37
	工具、器具及び備品	472	5	2	165	310	788
	建設仮勘定	-	48	-	-	48	-
	合計	2,830	81	7	306	2,599	1,467
無形固定資産	ソフトウェア	123	6	0	64	65	-
	その他	2	-	-	0	2	-
	合計	125	6	0	65	67	-

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	148	187	148	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等(特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社)にて行うこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書 及びその確認書		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2016年4月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	第11期 (事業年度)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	第11期 (事業年度)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			2016年6月27日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づくものです。

(5) 臨時報告書			2016年7月28日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	-------------------------

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づくものです。

(6) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第12期 第1四半期	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(株券、社債券等) 及びその添付書類			2016年8月24日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第12期 第2四半期	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月11日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書			2016年11月11日 関東財務局長に提出
(10) 有価証券届出書(第三者割当による 自己株式の処分)及びその添付書類			2016年11月30日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書			2016年12月27日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づくものです。

(12) 訂正発行登録書			2016年12月27日 関東財務局長に提出
(13) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第12期 第3四半期	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月13日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書			2017年3月14日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び
同条第2項第1号(新株予約権付社債券の発行)の規定に基づくものです。

(15) 訂正発行登録書			2017年3月14日 関東財務局長に提出
(16) 臨時報告書の訂正報告書 (上記(14)臨時報告書の訂正報告書)			2017年3月15日 関東財務局長に提出

(17) 訂正発行登録書		2017年3月15日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書		2017年4月13日 関東財務局長に提出
(19) 有価証券報告書の訂正報告書 及びその確認書	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2017年5月11日 関東財務局長に提出
(20) 臨時報告書の訂正報告書 (上記(5)臨時報告書の訂正報告書)		2017年5月11日 関東財務局長に提出
(21) 訂正発行登録書		2017年5月11日 関東財務局長に提出
(22) 訂正発行登録書		2017年5月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月27日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2017年6月27日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。